

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第12期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北三条西一丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【事務連絡者氏名】 経理部札幌 部長 片岡 伸行

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小山 裕義

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	426,226	448,772	426,357	471,809	492,679
経常利益 (百万円)	27,710	27,873	29,020	32,958	33,601
当期純利益 (百万円)	14,502	12,680	13,916	11,680	17,167
包括利益 (百万円)				11,293	16,004
純資産額 (百万円)	137,991	143,230	163,949	169,126	182,699
総資産額 (百万円)	353,399	385,563	392,758	407,639	430,547
1株当たり純資産額 (円)	689.41	715.60	789.89	822.05	873.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.29	68.56	73.64	61.24	89.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	78.63	68.49	70.03	59.56	87.21
自己資本比率 (%)	36.1	34.3	39.0	38.7	39.6
自己資本利益率 (%)	12.2	9.8	9.7	7.5	10.5
株価収益率 (倍)	12.0	12.6	14.5	16.5	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,664	27,884	44,592	32,576	39,661
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,033	39,999	25,820	34,766	28,695
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,800	22,784	20,615	1,591	7,611
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,524	23,185	21,528	18,130	21,562
従業員数 (名)	7,397 〔1,600〕	7,603 〔1,516〕	7,925 〔1,538〕	8,237 〔2,178〕	8,062 〔2,415〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	235,766	244,477	213,920	199,727	197,181
経常利益 (百万円)	14,794	14,497	14,495	10,864	11,218
当期純利益 (百万円)	8,476	7,108	8,531	3,153	8,562
資本金 (百万円)	25,513	25,513	30,013	31,013	32,263
発行済株式総数 (千株)	185,205	185,205	194,205	196,205	198,705
純資産額 (百万円)	114,790	114,038	129,303	125,174	129,935
総資産額 (百万円)	224,898	251,092	249,761	252,075	258,066
1株当たり純資産額 (円)	620.13	616.14	666.06	651.62	664.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (10.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	46.34	38.43	45.15	16.54	44.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	45.95	38.40	43.12	16.20	43.36
自己資本比率 (%)	51.0	45.4	51.7	49.6	50.2
自己資本利益率 (%)	7.8	6.2	7.0	2.5	6.7
株価収益率 (倍)	20.6	22.4	23.7	61.3	24.0
配当性向 (%)	47.5	57.2	48.7	133.0	49.4
従業員数 (名)	1,075	1,106	1,110	863	831

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

昭和4年9月 酸素の製造・販売を目的として、北海道札幌市白石区菊水5条2丁目17号に資本金15万円をもって北海酸素株式会社を設立

昭和27年12月 溶解アセチレンの製造・販売を開始

昭和30年12月 LPガスの販売を開始

昭和41年8月 商号を「株式会社ほくさん」に変更

昭和42年4月 北海道札幌市中央区北3条西1丁目2番地に本店を移転

昭和42年5月 北海道室蘭市に酸素オンサイトプラントを建設

昭和54年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

昭和56年3月 冷凍食品の製造・販売を開始

平成5年4月 大同酸素株式会社〔同社の沿革は下記に表記〕と合併し、商号を「大同ほくさん株式会社」に変更

平成5年4月 大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場

平成5年9月 北海道千歳市に窒素製造工場を建設

平成7年12月 栃木県宇都宮市に酸素・窒素等の製造工場を建設

平成9年1月 米国エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドとの共同出資により、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス株式会社(現 連結子会社)を設立

平成10年9月 タテホ化学工業株式会社(現 連結子会社)の第三者割当増資を引受け

平成12年4月 共同酸素株式会社〔同社の沿革は下記に表記〕と合併し、商号を「エア・ウォーター株式会社」に変更

平成14年9月 住金ケミカル株式会社に資本参加

平成15年6月 名古屋証券取引所市場第一部上場廃止

平成15年10月 川重防災工業株式会社(現 エア・ウォーター防災株式会社)(現 連結子会社)に資本参加

平成16年4月 小型液化ガスプラント「VSU」の1号機が新潟県阿賀野市で操業を開始

平成18年2月 タテホ化学工業株式会社を株式交換により完全子会社化

平成18年4月 エア・ウォーター・ケミカル株式会社(旧 住金ケミカル株式会社)並びにエア・ウォーター・ベルパール株式会社と合併し、ケミカル事業部を設置

平成19年8月 エア・ウォーター防災株式会社を株式交換により完全子会社化

平成19年9月 株式会社日本海水(現 連結子会社)に資本参加

平成19年10月 長野県松本市に総合開発研究所を開設

平成21年5月 相模ハム株式会社(現 連結子会社)に資本参加

平成22年4月 支社機能を会社分割により各地域事業会社に移管し、全国の地域事業を再編

平成24年3月 相模ハム株式会社を株式交換により完全子会社化

〔旧大同酸素株式会社の沿革〕

昭和8年3月 酸素の製造・販売を目的として、大阪府大阪市西成区津守町67番地に資本金30万円をもって大同酸素株式会社を設立

昭和19年6月 大阪府堺市に堺工場を建設

昭和36年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

昭和58年10月 米国エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドと資本提携並びに技術援助契約を締結

平成3年4月 近畿冷熱株式会社(現 株式会社リキッドガス)との共同出資により株式会社クリオ・エアー(現 持分法適用関連会社)を設立

平成5年4月 株式会社ほくさんを存続会社として合併

〔旧共同酸素株式会社の沿革〕

昭和37年2月 酸素・窒素の製造販売を目的として、資本金1億円をもって共同酸素株式会社を設立(本店の所在地和歌山市)

昭和37年3月 和歌山工場を和歌山県和歌山市(住友金属工業株式会社和歌山製鉄所内)に、小倉工場を福岡県小倉市(現 北九州市小倉北区)(住友金属工業株式会社小倉製鉄所(現 株式会社住友金属小倉)内)にそれぞれ開設

昭和37年9月 酸素・窒素の製造販売を開始

昭和43年1月 鹿島工場を茨城県鹿島郡鹿島町(現 茨城県鹿嶋市)(住友金属工業株式会社鹿島製鉄所内)に開設

平成3年7月 本店の所在地を大阪市中央区に変更

平成8年1月 大阪証券取引所市場第二部に上場

平成8年5月 大同ほくさん株式会社と業務提携

平成12年4月 大同ほくさん株式会社を存続会社として合併

3 【事業の内容】

当「エア・ウォーター」グループは、当社、連結子会社65社、持分法適用非連結子会社6社、持分法適用関連会社9社、持分法非適用の非連結子会社56社及び関連会社47社の合計184社で構成され、産業ガス関連製品・商品、エレクトロニクス関連製品・商品、ケミカル関連製品・商品、医療関連製品・商品、エネルギー関連製品・商品並びにその他の製品・商品の製造・販売を行っております。

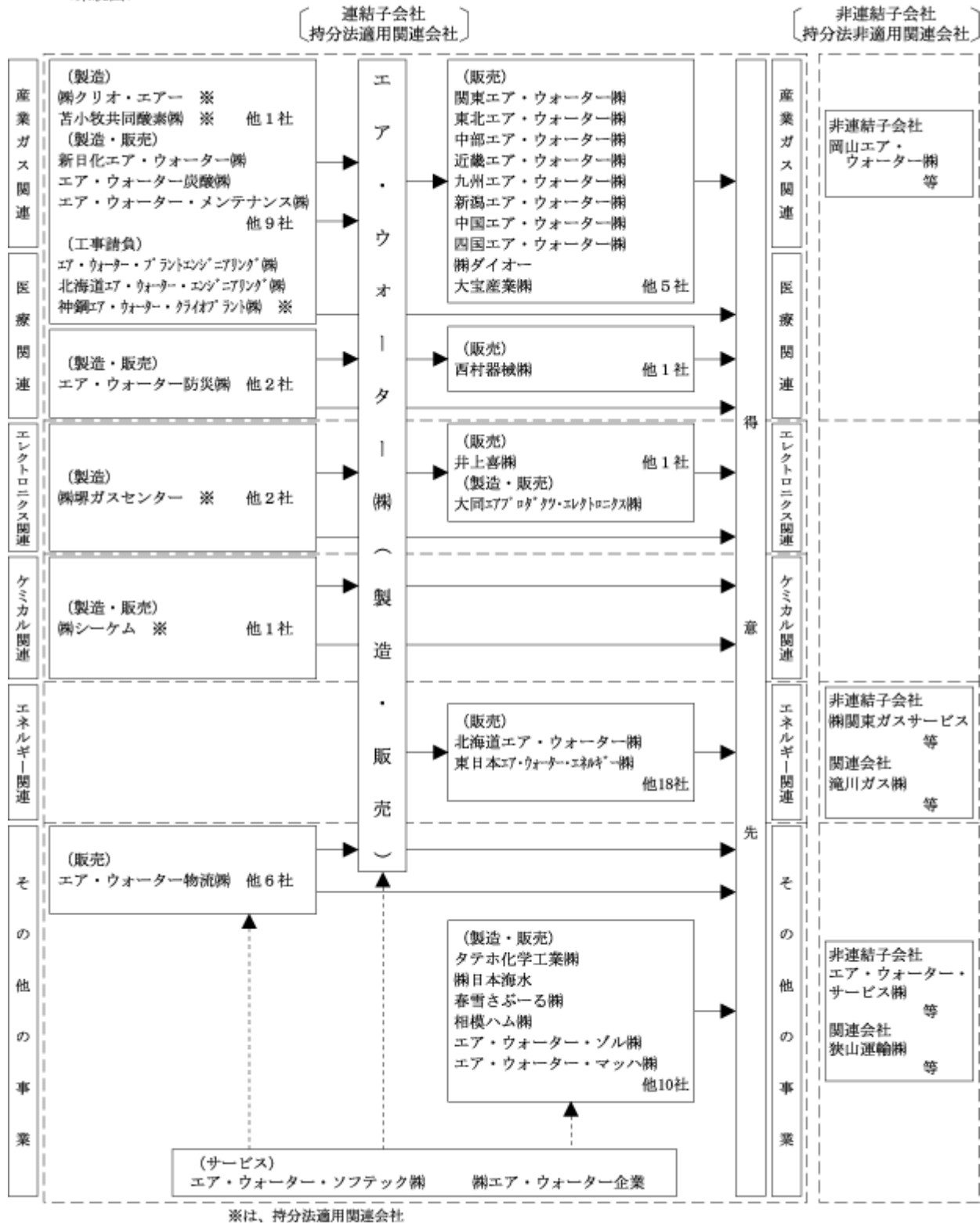
当グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分はセグメント情報における事業区分と同一であります。

セグメント名称	主要な会社
産業ガス関連事業	当社、エア・ウォーター炭酸(株)、関東エア・ウォーター(株)、中部エア・ウォーター(株)、近畿エア・ウォーター(株)、九州エア・ウォーター(株)、エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)、東北エア・ウォーター(株)、新潟エア・ウォーター(株)、中国エア・ウォーター(株)、四国エア・ウォーター(株)、(株)ダイオー、大宝産業(株)、エア・ウォーター・メンテナンス(株)、新日化エア・ウォーター(株)、北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)、(株)クリオ・エアー、苫小牧共同酸素(株)、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株) その他15社
エレクトロニクス関連事業	当社、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、井上喜(株)、(株)堺ガスセンター その他3社
ケミカル関連事業	当社、(株)シーケム その他1社
医療関連事業	当社、エア・ウォーター防災(株)、西村器械(株) その他17社
エネルギー関連事業	当社、北海道エア・ウォーター(株)、東日本エア・ウォーター・エネルギー(株) その他18社
その他の事業	当社、相模八ム(株)、(株)日本海水、タテホ化学工業(株)、エア・ウォーター・ゾル(株)、(株)エア・ウォーター企業、エア・ウォーター・マッハ(株)、春雪さぶーる(株)、エア・ウォーター物流(株)、エア・ウォーター・ソフテック(株) その他16社

事業の系統図は次のとおりであります。

<系統図>



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エア・ウォーター防災 ㈱	神戸市西区	1,708	呼吸器、医療装置、消火 装置等の設計・製造・ 販売	100.00	当社製商品の販売、当社工事の請負をしている。
相模ハム㈱	横浜市都筑区	1,534	食肉加工品及び食肉・ 総菜の製造・販売	100.00	役員の兼任1名(1名)
㈱日本海水	東京都中央区	1,319	塩、製塩副産物の製造 ・販売	74.15 (5.17)	同社製商品の購入をしている。役員の兼任1名
大同エレクトロニクス・ エレクトロニクス㈱	大阪市中央区	1,200	エレクトロニクス関連 事業向けガス・機器・ 化学品等の製造・販売	80.00	当社製商品の販売、同社製商品の購入をしている。 当社所有の移充填設備及び事務所を賃借してい る。役員の兼任6名(4名)
エア・ウォーター炭酸 ㈱	東京都港区	480	液化炭酸ガス並びにド ライアイスの製造・販 売	100.00	同社製商品の購入、当社製商品の販売をしている。 役員の兼任3名(2名)
タテホ化学工業㈱	兵庫県赤穂市	450	電融マグネシア・酸化 マグネシウム・セラ ミック製品等の製造・ 販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任1名
エア・ウォーター・ゾ ル㈱	東京都千代田 区	400	エアゾル製品の製造・ 販売	82.81	同社製商品の購入をしている。当社所有の工場、倉 庫及び事務所を賃借している。役員の兼任1名(1 名)
関東エア・ウォーター ㈱	東京都港区	350	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の土地及 び事務所を賃借している。役員の兼任3名(3名)
中部エア・ウォーター ㈱	名古屋市緑区	350	高圧ガス等の移充填・ 販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任2名(2 名)
近畿エア・ウォーター ㈱	大阪市中央区	350	高圧ガス等の移充填・ 販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任3名(2名)
九州エア・ウォーター ㈱	福岡市博多区	350	高圧ガス等の移充填・ 販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任4名(4 名)
㈱エア・ウォーター企 業	大阪市中央区	332	リース・貸金・保険	100.00	同社製商品のリースをしている。当社より資金貸 付を受けている。当社所有の事務所を賃借してい る。役員の兼任1名(1名)
北海道エア・ウォ ーター㈱ (注)3	札幌市中央区	300	高圧ガス、LPガス等 の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の土地及 び事務所を賃借している。役員の兼任4名
エア・ウォーター・プ ラントエンジニアリン グ㈱	堺市西区	300	高圧ガス関連機器の設 計・製作・販売	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の土地、機器 製作場及び事務所を賃借している。役員の兼任1 名(1名)
エア・ウォーター・ マツハ㈱	長野県松本市	299	ゴム製品等の製造・販 売	98.07 (49.55)	同社製商品の購入、当社製商品の販売をしている。 当社所有の工場を賃借している。役員の兼任1名
春雪さぶる㈱	札幌市白石区	250	冷凍食品・食肉加工品 の販売	70.00	同社製商品の購入をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任1名(1名)
エア・ウォーター物流 ㈱	札幌市中央区	177	運送・倉庫	96.95 (38.26)	当社製商品の運送をしている。
井上喜㈱	福岡市博多区	150	半導体・化学工業薬品 等の販売及び輸出入	67.34	当社製商品の販売、同社商品の購入をしている。役 員の兼任2名(2名)
東北エア・ウォ ーター㈱	仙台市若林区	100	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(3 名)
新潟エア・ウォ ーター㈱	新潟県阿賀野 市	100	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任3名(3名)
中国エア・ウォ ーター㈱	岡山市北区	100	高圧ガス等の移充填・ 販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任2名(2 名)
四国エア・ウォ ーター㈱	香川県綾歌郡 宇多津町	100	高圧ガス等の移充填・ 販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任2名(2 名)
㈱ダイオー	大阪府枚方市	99	高圧ガス等の移充填・ 販売	87.50 (17.97)	当社製商品の販売、同社製商品の購入をしている。 当社所有の移充填設備及び事務所を賃借してい る。当社がリースする生産設備を賃借している。役 員の兼任1名
大宝産業㈱	東京都港区	95	高圧ガス等の販売	51.03 (25.99)	当社製商品の販売、同社製商品の購入をしている。 当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3 名(2名)
エア・ウォーター・メ ンテナンス㈱	堺市西区	50	オンサイト関連設備の 工事・検査・保守	100.00	当社設備のメンテナンスをしている。当社所有の 事務所を賃借している。
新日化エア・ウォ ーター㈱	東京都千代田 区	50	酸素・窒素・アルゴン 等の圧縮ガス、液化ガ スの販売	65.00	当社製商品の販売、同社製商品の購入をしている。 当社所有の生産設備を賃借している。役員の兼任 3名(2名)
東日本エア・ウォ ーター・エネルギー㈱	東京都荒川区	30	LPガス、灯油、関連機 器等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所 を賃借している。役員の兼任3名(2名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エア・ウォーター・ソフテック(株)	大阪市中央区	30	情報処理サービス・ソフト開発	100.00	当社各種システム開発及び管理をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(2名)
西村器械(株)	京都市中京区	28	医科器械の販売・保守	100.00	同社製商品の購入、当社製商品の販売をしている。役員の兼任4名(3名)
北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)	札幌市東区	20	管工事・検査	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の事務所を賃借している。
その他 35社					
(持分法適用関連会社)					
(株)クリオ・エアー	堺市西区	480	高压ガスの製造	45.00	同社製商品の購入をしている。役員の兼任3名(1名)
苫小牧共同酸素(株)	北海道苫小牧市	300	酸素・窒素の製造	50.00	同社製商品の購入をしている。役員の兼任2名(1名)
(株)堺ガスセンター	堺市堺区	300	高压ガスの製造・販売	49.00	同社製商品の購入をしている。当社より資金貸付を受けている。役員の兼任4名(4名)
(株)シーケム	東京都千代田区	300	コールタル分留物の製造・販売	35.00	当社製商品の販売、同社製商品の購入をしている。役員の兼任2名(2名)
神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)	神戸市灘区	90	空気分離装置の設計・製作・施工・販売等	40.00	当社工事の請負をしている。役員の兼任2名(2名)
その他 4社					

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 2 「関係内容」欄の役員の兼任の(内書)は提出会社において執行役員又は従業員であるものの数であります。
 3 北海道エア・ウォーター(株)は特定子会社に該当します。
 北海道エア・ウォーター(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	62,140百万円
経常利益	2,797百万円
当期純利益	102百万円
純資産額	4,414百万円
総資産額	23,283百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
産業ガス関連事業	1,810 (90)
エレクトロニクス関連事業	381 (4)
ケミカル関連事業	333 (3)
医療関連事業	1,324 (562)
エネルギー関連事業	747 (85)
その他の事業	3,222 (1,671)
全社(共通)	245
合計	8,062 (2,415)

(注) 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、当連結会計年度の平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
831	44.12	19.01	6,848

セグメントの名称	従業員数(名)
産業ガス関連事業	174
エレクトロニクス関連事業	22
ケミカル関連事業	274
医療関連事業	55
エネルギー関連事業	26
その他の事業	35
全社(共通)	245
合計	831

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱から想定を超えるスピードで回復を遂げたものの、期後半には欧州債務問題の深刻化による海外経済の減速や長引く円高による輸出環境の悪化、さらに11月にはタイ洪水によってサプライチェーンの混乱が再発するなど、輸出関連産業を中心に国内製造業は再び厳しい局面となりました。しかし、年度末にかけて円高の修正、米国経済の持ち直しの動きを受けて、生産回復の兆しが見られるところとなりました。

こうした変動の激しい状況の下、当社グループは「全天候型経営」の推進、並びに環境変化に俊敏に対応する活力を持った企業群による「ねずみの集団経営」の実践で、強いグループ総合力を発揮してまいりました。

この結果、当期の売上高は4,926億7千9百万円（前期比104.4%）、営業利益316億7千2百万円（前期比101.3%）、経常利益336億1百万円（前期比102.0%）、当期純利益は171億6千7百万円（前期比147.0%）となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期 (百万円)	471,809	31,268	32,958	11,680
平成24年3月期 (百万円)	492,679	31,672	33,601	17,167
前年同期比(%)	104.4	101.3	102.0	147.0

セグメントの業績及び概況につきましては、次のとおりであります。

(産業ガス関連事業)

鉄鋼オンサイトは、震災影響から持ち直し、増加基調にあったところへ、タイ洪水や円高など輸出環境の変調を受け、ガス供給量が伸び悩みました。一方、自動車はサプライチェーンの混乱から急速に回復を遂げ、政府の施策や円高修正により需要回復したことを受け、関連産業を含めたガス供給は、期後半は前年を超える水準で推移いたしました。また、地域ビジネスは、持ち直しの動きをみせる住宅関連や一部に震災関連需要が出始めた土木・建設を中心に、シリンダービジネスに回復の兆しが見えてまいりました。

しかしながら当期は、電力料金上昇が続いたこと、震災影響により輸送距離が伸びたことなど製造コスト並びに販売費用が増加し、総じて厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,333億1千9百万円(前期比101.9%)、経常利益は122億2千2百万円(同91.1%)となりました。

(エレクトロニクス関連事業)

バルクガス供給は、被災した液晶並びに半導体関連工場が早期に復旧したことや、懸念されたサプライチェーンの寸断、電力不足の影響も比較的軽微に留まったことを受け、堅調に推移いたしました。機器工事は、環境意識の高まりから国内外においてPFC回収精製装置を受注するなど堅調に推移しました。特殊ガス並びにケミカル品など特殊材料は、LEDや太陽電池向けに概ね堅調に推移いたしました。情報電子材料は、震災並びにタイ洪水の影響を受け主要顧客の稼働が低下し、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は469億7百万円(前期比96.0%)、経常利益は40億3千9百万円(同112.8%)となりました。

(ケミカル関連事業)

コールケミカルは、ガス精製並びに基礎化学品が期後半には安定操業に入りましたものの、販売量としては前年を下回るところとなりました。炭素材関連は、炭化水素樹脂FRが新興国のタイヤ向けに旺盛な需要が続く、順調に推移いたしました。ファインケミカルは、電子材料向けの販売減少並びに農薬向けの価格下落により厳しい状況となりました。タール蒸留事業の株シーケムは、主力の電炉用電極向けニードルコークスの欧米を中心とする海外需要が堅調に推移するとともに、ナフタリンや無水フタル酸などの化学品需要も旺盛で、総じて順調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は777億6千5百万円(前期比99.1%)、経常利益は33億5千3百万円(同98.7%)となりました。

(医療関連事業)

医療用ガスは、震災によって供給先の閉院が発生したものの、新規取引病院の獲得、物流の合理化などにより堅調に推移いたしました。医療機器は、新生児・小児用人工呼吸器及び循環器系医療器材の拡販、高気圧酸素治療装置の更新需要、さらに新生児肺高血圧症治療用一酸化窒素製剤「アイノフロー」の症例数増加により、順調に推移いたしました。病院サービスは、SPDについてはさらなるコスト削減、受託滅菌については新規受注や病院契約見直し並びに受託業務の拡大などにより、堅調に推移いたしました。病院設備工事は、急性期病院を中心とする手術室の高度化ニーズに対応し、最先端の高付加価値商品を独自のビジネスモデルで提案し成果を上げるなど、好調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は744億7千8百万円（前期比111.4%）、経常利益は51億6千8百万円（同117.9%）となりました。

(エネルギー関連事業)

LPガスは、震災影響並びに家庭における節約志向の高まりなど、既存顧客における販売数量が伸び悩む中で、単位消費量の増加と新規顧客の獲得を図るべく家庭向けにはハイブリッド給湯暖房システムの拡販、工業向けには燃料転換の提案営業を積極的に推進し、前年並みの数量を確保するところとなりました。また灯油は、LPガス顧客への供給拡大並びに新規直販顧客獲得の取組み、さらに需要期の寒冷気候により販売数量が増加し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は512億3千1百万円（前期比107.7%）、経常利益は26億7千万円（同97.7%）となりました。

(その他の事業)

海水事業のうちマグネシア事業は、電磁鋼板用マグネシアが新興国における電力インフラ向けの旺盛な需要に応え、順調に推移いたしました。塩事業は、震災により小名浜工場が全面的に操業停止となりましたが、赤穂工場並びに讃岐工場を増産を図るとともに、代替塩の確保を進めることにより、市場に混乱をきたさないよう安定供給に努めました。

物流事業は、震災関連で荷扱量が増加したことに加え、食品物流が東北並びに近畿圏へ事業拡大するなど順調に推移いたしました。また、得意の低温物流に特殊車両製造技術を加え、食品分野を中心に多様な顧客ニーズに即応できる体制を強化するため、北海道車体㈱をグループ化いたしました。こうしたことにより、震災影響並びに燃料コストの上昇を吸収し、好調に推移いたしました。

食品事業は、冷凍農産品の販売拡大、業務用ソースの販路拡大、畜産品の新商品投入などにより総じて堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,089億7千6百万円（前期比109.9%）、経常利益は62億4千2百万円（同116.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より34億3千1百万円増加し、215億6千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べて70億8千5百万円増加し、396億6千1百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ60億7千1百万円支出が減少し、286億9千5百万円の支出となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ131億5千6百万円増加し、109億6千6百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、前連結会計年度には社債の発行による収入などがあったことから、前連結会計年度に比べ60億1千9百万円収入が減少し、76億1千1百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
産業ガス関連事業	45,714	102.4
エレクトロニクス関連事業	11,301	94.8
ケミカル関連事業	60,660	102.0
医療関連事業	17,250	108.6
エネルギー関連事業		
その他の事業	39,614	99.0
合計	174,541	101.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品のほとんどが見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業ガス関連事業	133,319	101.9
エレクトロニクス関連事業	46,907	96.0
ケミカル関連事業	77,765	99.1
医療関連事業	74,478	111.4
エネルギー関連事業	51,231	107.7
その他の事業	108,976	109.9
合計	492,679	104.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友金属工業(株)	72,780	15.4	74,630	15.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、震災からの復興需要を含めた底堅い内需等を背景に国内景気は緩やかに改善していくことが期待されるものの、為替相場における円高基調の継続、電力料金の値上げや電力供給の制約、原油・原材料価格の高止まり等による影響が懸念され、国内製造業の景況は、引き続き予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

このような状況の中、平成24年度は、次の10年を見据えた長期成長ビジョン「2020年度1兆円企業ビジョン」の第一ステップとして定めた3ヵ年中期経営計画「NEXT-2020 Ver. 1」の最終年度に当たります。当連結会計年度と同様に変化の激しい事業環境が予想されますが、当社グループでは、引き続き各事業分野において、市場環境の変化に積極的かつ俊敏に対応しながら中期経営計画に沿った諸種の施策を推進し、最終目標の確実な達成に努めてまいります。また、変化を前向きに捉えるとともに、さらなる事業改革を進め、成長の推進力にしていくことで、「さらなる成長への基盤づくり」を着実に進展させ、次期の中期経営計画に繋げてまいります。

また、今後は電力コストの上昇や原油価格の高止まりが見込まれますが、産業ガス関連においては、液化酸素・液化窒素製造プラント「VSU」のさらなる地域展開により地域製造拠点網の拡充を図るとともに、既存の生産設備については計画的に省エネルギーの高効率プラントへのリプレースを推進し、産業ガスの生産および物流面における徹底したコストダウンを進めてまいります。

エレクトロニクス関連においては、環境負荷低減に関連する需要の拡大に対応するため、太陽電池向けの特殊ガスやLED向けの有機金属材料などのエネルギーに関わるデバイス生産に必要な材料分野に注力するとともに、中国や東南アジア地域において特殊材料や情報電子材料等の成長分野における市場開拓を推進し、海外展開の基盤を整備してまいります。

新たな取り組みといたしましては、昨年11月に当社が資本参加した関東天然瓦斯開発株式会社との間で天然ガスやLPガスなどのエネルギー分野における提携効果の実現に向け、同社とのアライアンスを強化してまいります。また、農業関連事業では、本年2月に新たに当社の子会社となった株式会社トミチが有する独自の生産加工技術・ノウハウと生産者から流通加工までの幅広いネットワークを最大限に活用し、事業の拡大を加速するとともに、食品物流関連、福祉介護関連、ミネラルウォーターのHOD（ホーム&オフィスデリバリー）事業など、今後の成長が期待できる事業分野においても積極的にM&Aや設備投資を実施してまいります。さらに、総合開発研究所では、次世代半導体材料の開発をはじめとする先端事業分野での新事業の創出に努めてまいります。

また、当社グループでは、事業領域の拡大に伴って多様化ならびに高度化する各種リスクへの対応を経営の重要課題として認識し、現在、「コンプライアンスセンター」を推進部門として、グループ全体のリスクを統合的に管理するとともに、リスクが顕在化した際の経営への影響を最小限に留めることを目的としたリスクマネジメント体制の構築を進めております。

当社は、昨年5月にエアセパレートガス（液化酸素、液化窒素、液化アルゴン）の販売に関し、独占禁止法に違反したとして公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。なお、当社は、これらの命令のうち、課徴金納付命令に関しましては、課徴金の算定基準を不服として審判請求を行い、現在、その手続きが進行しております。

当社といたしましては、このような事態に至りましたことを厳粛に受け止めるとともに、再発防止策として、独占禁止法に関する定期的な教育の実施、独占禁止法遵守マニュアルの運用および遵守状況に関する監査体制の整備等、企業倫理の徹底とコンプライアンス体制の一層の強化に全力で取り組むことにより信頼の回復に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、事業の状況、経理の状況等に変動を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 市場

当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の高騰などにより電力費用が上昇した場合、当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスの製造費用が増加します。この費用増分を顧客に転嫁できない場合は、産業ガスの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが販売しておりますL Pガス・灯油はC P価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、L Pガス・灯油の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃油費の高騰

原油価格の高騰などにより軽油価格などが上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価制度

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全・品質

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは食品衛生法・J A S法（品質表示基準）などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは近年積極的にM & Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合会社

当社グループの各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制

当社グループは国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

地震などの自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

当社グループは、事業を遂行する上で訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しており、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があります。こうした訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と、当社の連結子会社である相模ハム株式会社は、株式交換契約を締結いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の企業結合等関係に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

長野県松本市の総合開発研究所を中心に、全国8拠点で研究開発を本格的に推進致しております。

極低温・超高圧ガスの制御、ガス分離・精製、ガス利用表面改質処理、化学合成等の得意な技術の実用化に引き続き注力致します。

(産業ガス関連事業)

・国内研究機関向けに受注していた深冷分離法による小型液化窒素製造装置を納入し、所定の性能を達成しました。また、天然ガス関連の開発委託を受注し、各種成果物を納入しました。今後は、深冷空気分離装置などで培ったガス分離技術の幅広い分野への適用を進め、事業の拡大につなげていきます。

・自社製品のガス分析精度に関わる評価技術を新たに開発し、試験所および校正機関の国際認定規格であるISO/IEC17025を取得しました。このことは、当社製品の品質・分析レベルが国際基準に適合している証しとなり、品質の信頼向上が図られました。

・ガスアプリケーション機器では、液化炭酸ガスドライアイススノー洗浄装置について、従来のスポット型噴射ノズルに加え、広角型噴射ノズルに成功し、新商品としてラインナップしました。従来の洗浄幅を大幅に拡大できるため洗浄コストの低減が可能となり、今後、各種基板のドライ洗浄技術として拡販を行っていきます。

大気圧プラズマ処理装置では、医療関連へ拡販を目指し、樹脂細チューブの内面、外面を処理できる技術の開発に成功しました。今後、医療関連に限らず、樹脂細チューブ用途での採用を目指し拡販していきます。

(エレクトロニクス関連事業)

・パワーデバイス用材料開発

半導体用材料開発の一環として、SiCやGaNなどのLEDやパワーデバイス用化合物半導体材料の開発に取り組んでおり、薄膜3C-SiC on SiやGaN on SiC on Siとして世界最高レベルの品質(X線回折による半値幅500arcsec以下)を得ることができました。また、最大8インチまでの大口径基板まで、成膜可能です。

・半導体用プリカーサーの開発

当社グループは、種々の半導体用プリカーサーを供給できる体制を取っております。総合開発研究所(長野県松本市)では、これらの材料を用いた各種成膜試験や、材料物性・電気特性等のデータ測定・評価を行っております。新規材料と共にこれらのデータを同時にお客様に提供することにより、より効果的で素早い技術支援をお客様に提供することが可能です。

・蓄電デバイス向け電極材料と塗工電極の開発

独自開発の粒状フェノール樹脂「ベルパール」を原料とした炭素材料をベースに電気二重層キャパシタ、リチウムイオンキャパシタ・リチウムイオン電池向けに、抵抗低減、出力特性向上に向けた性能改善を進めております。

榊巴川製紙所と合弁のA Tエレクトロード(株)を通じ、電極材・塗工電極の販売を精力的に行なっております。

(ケミカル関連事業)

- ・ ファインケミカル部門では電子材料・農薬原料・医薬中間体分野で培った有機合成技術を駆使して、2011年度も8種類の新製品を上市致しました。
- ・ 2件の新規開発医薬品中間体の製造法について医薬メーカーの承認を受けました。

(医療関連事業)

- ・ 2010年1月より販売開始致しましたガス性医薬品及びその投与装置である「アイノフロー（一酸化窒素ガス、医薬品）/アイノベント（投与装置、医療機器）」に引き続きまして、更なる幾つかの新しいガス性医薬品及びその投与装置につき、大学/医療機関と共同にて研究開発を推進しております。その結果、実験動物を用いた基礎的な試験検討において有効性・安全性を確認するに至り、また一部、臨床試用においても有効性が確認でき、関連学会等において、共同研究先より発表が行われました。また、その投与装置につきましても、独自案を考案し特許出願を果たしました。これらにつきましては、現在、本格的な臨床研究に着手すべく、大学/医療機関と検討及び準備を進めています。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の総額は32億8千万円であり、産業ガス関連事業が18億9千9百万円、エレクトロニクス関連事業が9千万円、ケミカル関連事業が4億6千3百万円、医療関連事業が3億4千9百万円、その他の事業が4億7千7百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、4,926億7千9百万円と前連結会計年度に比べ208億6千9百万円の増収となりました。主に医療関連事業の拡大やその他の事業における物流事業及び食品事業が好調に推移したことなどによるものです。

営業利益は316億7千2百万円となりました。これは主に社屋賃借料やシステム関連費等のコスト合理化に努めたことにより、前連結会計年度に比べ4億3百万円の増益となりました。

経常利益は336億1百万円となりました。主に営業利益の増加に加え、支払利息の減少により、前連結会計年度に比べ6億4千2百万円の増益となりました。

特別利益は、保有株式を退職給付信託に拠出したことや東日本大震災に係る受取補償金などにより、前連結会計年度に比べ38億4千5百万円増加の40億9千9百万円となりました。

特別損失は、災害による損失が13億3千6百万円減少したことに加え、前期には課徴金繰入額36億3千9百万円の計上があったため、前連結会計年度に比べ46億5千5百万円減少の41億9千9百万円となりました。

これにより、経常利益に特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は335億1百万円となり、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度に比べ54億8千7百万円増益の171億6千7百万円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の61.24円から89.35円となり、自己資本当期純利益率（ROE）は前連結会計年度の7.5%から10.5%、総資産経常利益率（ROA）は前連結会計年度の8.2%から8.0%となりました。

なお、セグメントの業績及び概況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べて166億8千6百万円増加し、1,741億2百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加や子会社株式取得に伴うのれんなどの増加により前連結会計年度末に比べて62億2千2百万円増加し、2,564億4千5百万円となりました。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて229億7百万円増加し、4,305億4千7百万円となりました。

負債の部

負債合計は、支払手形及び買掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べて93億3千4百万円増加し、2,478億4千7百万円となりました。

純資産の部

純資産は、当期純利益の積み上げや新株予約権付社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べて135億7千2百万円増加し、1,826億9千9百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の822.05円から873.78円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて38.7%から39.6%に変動しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などから法人税等の支払などを差し引いた結果、前連結会計年度に比べて70億8千5百万円増加し、396億6千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ60億7千1百万円支出が減少し、286億9千5百万円の支出となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ131億5千6百万円増加し、109億6千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度には社債の発行による収入などがあったことから、前連結会計年度に比べ60億1千9百万円収入が減少し、76億1千1百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ34億3千1百万円増加し、215億6千2百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額（無形固定資産を含む。）は228億4千3百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 産業ガス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資（無形固定資産を含む。）は、ガス供給設備等を中心とする総額114億7百万円の投資を実施しました。

(2) エレクトロニクス関連事業

当連結会計年度の主な設備投資（無形固定資産を含む。）は、需要家先設置のガス供給設備等を中心とする総額13億円の投資を実施しました。

(3) ケミカル関連事業

当連結会計年度の主な設備投資（無形固定資産を含む。）は、ガス精製設備等を中心とする総額11億6千4百万円の投資を実施しました。

(4) 医療関連事業

当連結会計年度の主な設備投資（無形固定資産を含む。）は、医療ガス販売設備等を中心とする総額9億6千万円の投資を実施しました。

(5) エネルギー関連事業

当連結会計年度の主な設備投資（無形固定資産を含む。）は、L Pガス供給設備及びL Pガス消費設備等を中心とする総額21億5千9百万円の投資を実施しました。

(6) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資（無形固定資産を含む。）は、食品製造設備等を中心とする総額48億6千6百万円の投資を実施しました。

(7) 全社資産

当連結会計年度の主な設備投資（無形固定資産を含む。）は、研究設備等を中心とする総額9億8千5百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資 産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
北海道カンパニー (札幌市中央区)	産業ガス関連 医療関連 エネルギー関連 その他事業	販売設備他	(2,450) 207,984	2,406	2,167	805		38	5,418	20
北海道カンパニー 千歳工場 (北海道千歳市)	産業ガス関連	生産設備他	22,270	183	84	62		1	332	1
オンサイト カンパニー 輪西工場 (北海道室蘭市)	産業ガス関連	生産設備 販売設備他	(32,658)		347	92	4,693	1	5,135	10
オンサイト カンパニー 宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	産業ガス関連	生産設備 販売設備他	16,505	400	77	127		6	612	13
オンサイト カンパニー 神戸工場 (神戸市灘区)	産業ガス関連	生産設備 販売設備他	(12,034)		97	209	4,132	0	4,441	3
オンサイト カンパニー 小倉工場 (北九州市小倉北区)	産業ガス関連	生産設備 販売設備他	(20,408)		162	773		17	953	20
医療カンパニー (東京都港区)	医療関連	販売設備他	(4,339)		82	43		73	198	43
産業カンパニー (大阪市中央区)	産業ガス関連	販売設備他	(2,620) 24,986	815	2,823	3,989	2,491	62	10,181	38
産業カンパニー 光工場 (山口県光市)	産業ガス関連	生産設備 販売設備他	(9,574)		137	53		167	358	
エレクトロニクス カンパニー (大阪市中央区)	エレクトロニク ス関連	生産設備 販売設備他			1,015	3,277	4,241	2	8,536	13
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	産業ガス関連 ケミカル関連 その他事業	生産設備 販売設備他	(14,939) 217,501	4,525	2,347	5,454		145	12,472	182
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業ガス関連 ケミカル関連	生産設備 販売設備他	(7,482) 124,328	3,835	2,158	9,687		24	15,707	156
堺事業所 (堺市西区)	産業ガス関連 その他事業	販売設備他	27,072	1,416	640	571		226	2,855	37
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	産業ガス関連 その他事業	生産設備 販売設備他	(2,601) 21,668	1,871	249	62		22	2,206	6
技術本部 総合開発研究所 (長野県松本市)	全社	研究設備他	(6,322) 8,066	168	1,232	229	9	74	1,715	56
本社 (大阪市中央区)	全社	管理設備他	636	1,543	1,397			787	3,729	88

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」等の合計であります。
 4 土地の面積欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。
 5 上記の他、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料
輪西工場 (北海道室蘭市)	産業ガス関連	生産設備	133百万円
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	産業ガス関連	生産設備	137百万円
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	産業ガス関連	生産設備	1,031百万円
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業ガス関連	生産設備	677百万円
小倉工場 (北九州市小倉北区)	産業ガス関連	生産設備	115百万円
天然ガス供給センター (北海道千歳市)	エネルギー関連	販売設備	114百万円

(2) 国内子会社

エア・ウォーター炭酸(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
市原工場 (千葉県市原市)	産業ガス関連	生産設備	(3,712)		490	960		15	1,465	2
大阪工場 (大阪府高石市)	産業ガス関連	生産設備	(10,892)		344	1,482		12	1,840	5

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 土地の面積欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。
 3 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」等の合計であります。

中部エア・ウォーター(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
本社工場 (名古屋市緑区)	産業ガス関連	販売設備	10,196	351	127	400		9	889	49

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」等の合計であります。

九州エア・ウォーター(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
長崎営業所 (長崎県諫早市)	産業ガス関連	販売設備	12,768	309	19	450		2	782	23

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」等の合計であります。

竹中高圧工業(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
本社工場 (名古屋市南区)	産業ガス関連	販売設備	10,503	835	30	16		2	884	25

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」等の合計であります。

松山酸素(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
本社工場 (愛媛県松山市)	産業ガス関連	生産設備 販売設備	17,337	651	388	716		8	1,764	34

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」等の合計であります。

(株)ダイオー

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
V S U Aセンター (大阪府枚方市)	産業ガス関連	生産設備	4,230	400			2,300		2,700	6

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	エレクトロニ クス関連	生産設備			948	1,920	811	1	3,680	13

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の他、リース契約により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料
需要家先設置ガス発生装置 (需要家先各所)	エレクトロニクス 関連	生産設備	591百万円

3 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」等の合計であります。

サンケミカル(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
本社工場 (埼玉県八潮市)	ケミカル関連	生産設備	6,976	1,043	213	127		66	1,451	60

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」等の合計であります。

エア・ウォーター防災(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
神戸本社 (神戸市西区)	医療関連	生産設備 研究設備	29,361	1,257	573	140		62	2,033	149

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」等の合計であります。

相模ハム(株)

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
白河工場 (福島県白河市)	その他	生産設備	19,403	199	605	347		8	1,160	51

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」等の合計であります。

㈱日本海水

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
			面積(m ²)	金額						
小名浜工場 (福島県いわき市)	その他	生産設備 販売設備 研究設備 福利厚生設備	51,532 (52,922)	747	346	356		21	1,471	39
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	その他	生産設備 販売設備 研究設備 福利厚生設備	70,329	1,725	660	1,675	125	14	4,201	99
讃岐工場 (香川県坂出市)	その他	生産設備 販売設備	117,094	1,903	572	1,550		31	4,057	73

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 土地の面積欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。
 3 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」等の合計であります。

タテホ化学工業㈱

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
			面積(m ²)	金額						
本社工場 (兵庫県赤穂市)	その他	生産設備 販売設備他	37,362	925	986	788		74	2,775	161
有年工場 (兵庫県赤穂市)	その他	生産設備	64,265	1,173	227	277		18	1,697	25

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」等の合計であります。

エア・ウォーター・ゾル㈱

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
			面積(m ²)	金額						
岐阜工場 (岐阜県関市)	その他	生産設備	12,909	365	362	115		7	850	129

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」等の合計であります。

春雪さぶーる㈱

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
			面積(m ²)	金額						
早来工場 (北海道勇払郡 安平町)	その他	生産設備	31,090	190	834	506		4	1,535	41

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」等の合計であります。

エア・ウォーター物流㈱

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
			面積(m ²)	金額						
石狩流通センター (北海道石狩市)	その他	販売設備	31,371	696	758	16		12	1,483	25
江別営業所 (北海道江別市)	その他	販売設備	23,897	307	1,121	35		2	1,466	18

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」等の合計であります。

北海道車体㈱

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
本社工場 (北海道北広島市)	その他	生産設備 販売設備	40,874	466	318	32		5	823	119

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」等の合計であります。

(株)トミチ

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他		合計
			面積(m ²)	金額						
本社 (北海道旭川市)	その他	生産設備 販売設備	22,989	224	779	152		6	1,162	161
十勝支店 (北海道中川郡 幕別町)	その他	生産設備 販売設備	33,577	75	709	47		0	832	40

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」等の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業ガス関連	高圧ガス製造設備	3,691	480	自己資金 銀行借入		
研究設備 (長野県安曇野市)	全社	研究設備	1,610	221	自己資金 銀行借入	平成23年9月	平成24年6月
防府工場 (山口県防府市)	産業ガス関連	高圧ガス製造設備	1,390		自己資金 銀行借入		
信濃大町天然水プラント (長野県大町市)	その他	生産設備	650		自己資金 銀行借入	平成24年4月	平成25年4月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
需要家先設置 ガス供給設備 (需要家先各所)	エレクトロニ クス関連	高圧ガス供給設備	1,481		自己資金 銀行借入		

泉北酸素(株)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
本社工場 (大阪府高石市)	産業ガス関連	高圧ガス製造設備	1,280		リース 銀行借入	平成24年1月	平成24年8月

エア・ウォーター炭酸(株)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
山陽小野田工場 (山口県山陽小野田市)	産業ガス関連	液化炭酸ガス及び ドライアイス製造 設備	2,578	606	自己資金 銀行借入	平成24年1月	平成24年12月

エア・ウォーター物流(株)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
札幌食品低温物流センター (北海道札幌市白石区)	その他	低温物流倉庫	2,049	145	銀行借入	平成23年12月	平成25年5月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	198,705,057	198,705,057	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	198,705,057	198,705,057		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は次のとおりであります。

平成19年8月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年8月31日に発行した新株予約権の内容

第1回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	400	400
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	40,000（注1）	40,000（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行（移転）する株式1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成39年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,002 資本組入額 501	同左
新株予約権の行使の条件	（注2）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注3）	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

- 2 (1) 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず新株予約権者は以下の 又は に定める場合（ただし、 については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- 新株予約権者が平成38年8月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
 平成38年9月1日から平成39年8月31日まで
 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）
 当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8条のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の取得条項に準じて決定する。
なお、残存新株予約権の取得条項は次のとおり。
以下の 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

平成20年7月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年9月1日に発行した新株予約権の内容

第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	472	472
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	47,200（注1）	47,200（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行（移転）する株式1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月2日～ 平成40年9月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,105 資本組入額 553	同左
新株予約権の行使の条件	（注2）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注3）	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

- 2 (1) 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず新株予約権者は以下の 又は に定める場合（ただし、 については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 新株予約権者が平成39年9月1日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
 平成39年9月2日から平成40年9月1日まで
 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）
 当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の取得条項に準じて決定する。
なお、残存新株予約権の取得条項は次のとおり。
以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

平成21年8月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年9月1日に発行した新株予約権の内容

第3回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	696	670
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,600(注1)	67,000(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行(移転)する株式1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年9月2日～平成41年9月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 869 資本組入額 435	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

- 2 (1) 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず新株予約権者は以下の 又は に定める場合(ただし、 については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 新株予約権者が平成40年9月1日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
 平成40年9月2日から平成41年9月1日まで
 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)
 当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の取得条項に準じて決定する。
なお、残存新株予約権の取得条項は次のとおり。
以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

平成22年8月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成22年9月1日に発行した新株予約権の内容

第4回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	797	767
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,700(注1)	76,700(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行(移転)する株式1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年9月2日～平成42年9月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 747 資本組入額 374	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

- 2 (1) 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず新株予約権者は以下の 又は に定める場合（ただし、 については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 新株予約権者が平成41年9月1日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
 平成41年9月2日から平成42年9月1日まで
 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）
 当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の取得条項に準じて決定する。
なお、残存新株予約権の取得条項は次のとおり。
以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

平成23年8月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成23年9月1日に発行した新株予約権の内容

第5回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	947	947
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,700(注1)	94,700(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行(移転)する株式1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年9月2日～ 平成43年9月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 742 資本組入額 371	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

- 2 (1) 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず新株予約権者は以下の 又は に定める場合（ただし、 については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 新株予約権者が平成42年9月1日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
 平成42年9月2日から平成43年9月1日まで
 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）
 当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の取得条項に準じて決定する。
なお、残存新株予約権の取得条項は次のとおり。
以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年 8月 1日(注) 1	1,843	172,532		19,874	2,184	21,352
平成19年 4月 1日～ 平成20年 3月31日(注) 2	12,673	185,205	5,639	25,513	5,639	26,991
平成21年 4月 1日～ 平成22年 3月31日(注) 2	9,000	194,205	4,500	30,013	4,500	31,491
平成22年 4月 1日～ 平成23年 3月31日(注) 2	2,000	196,205	1,000	31,013	1,000	32,491
平成23年 4月 1日～ 平成24年 3月31日(注) 2	2,500	198,705	1,250	32,263	1,250	33,741

(注) 1 エア・ウォーター防災株との株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。(交換比率(1:0.44))

2 新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		83	39	534	295	2	13,984	14,937	
所有株式数 (単元)		78,963	6,495	37,745	45,700	0	27,603	196,506	2,199,057
所有株式数 の割合(%)		40.18	3.31	19.21	23.26	0.00	14.05	100.00	

(注) 1 自己株式2,532,570株のうち、2,532単元は「個人その他」の欄に、570株は「単元未満株式の状況」の欄に含めております。

なお、自己株式2,532,570株は株主名簿上の株式数であり、平成24年 3月31日現在の実質的な所有株式数は2,531,570株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ35単元及び281株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,000	5.03
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,936	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,893	3.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	6,196	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,936	2.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,882	2.96
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	5,489	2.76
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区南船場2丁目12番8号	5,211	2.62
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	4,780	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,347	2.19
計		62,671	31.54

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 (株)三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000千株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行(株)再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
- 3 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付をもって、中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を三井住友信託銀行(株)に変更しております。
- 4 大和証券キャピタル・マーケット(株)は、平成24年4月1日付をもって、大和証券(株)と合併しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,531,000		
	(相互保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,892,000	193,891	
単元未満株式	普通株式 2,199,057		
発行済株式総数	198,705,057		
総株主の議決権		193,891	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ35,000株(議決権35個)及び281株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式570株並びに株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	2,531,000		2,531,000	1.27
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000		73,000	0.04
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315	10,000	15,000	25,000	0.01
計		2,614,000	15,000	2,629,000	1.32

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区 南船場2丁目12番8号

- 3 当事業年度末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記自己名義所有株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません。

自己株式数 3,635,570株
うち、当社保有自己株式数 2,531,570株
うち、持株会信託所有当社株式数 1,104,000株

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条第1項、第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）に対して新株予約権を発行する決議を行っております。当該決議に係るストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

平成19年8月8日開催の当社取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成19年8月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	60,100株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。
 2 本ストックオプションの保有者の人数は平成24年3月31日現在12名であり、平成24年5月31日現在においても同様であります。また、その新株予約権の目的となる株式の数は、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成20年7月30日開催の当社取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成20年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	67,300株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。
 2 本ストックオプションの保有者の人数は平成24年3月31日現在12名であり、平成24年5月31日現在においても同様であります。また、その新株予約権の目的となる株式の数は、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成21年8月12日開催の当社取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成21年8月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	80,100株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。
 2 本ストックオプションの保有者の人数は平成24年3月31日現在17名であり、平成24年5月31日現在16名であります。また、その新株予約権の目的となる株式の数は、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成22年 8月13日開催の当社取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成22年 8月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	88,700株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。
 2 本ストックオプションの保有者の人数は平成24年 3月31日現在17名であり、平成24年 5月31日現在16名であります。また、その新株予約権の目的となる株式の数は、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成23年 8月12日開催の当社取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成23年8月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	94,700株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。
 2 本ストックオプションの保有者の人数は平成24年 3月31日現在18名であり、平成24年 5月31日現在においても同様であります。また、その新株予約権の目的となる株式の数は、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成22年5月14日開催の取締役会の決議により、当社グループ社員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

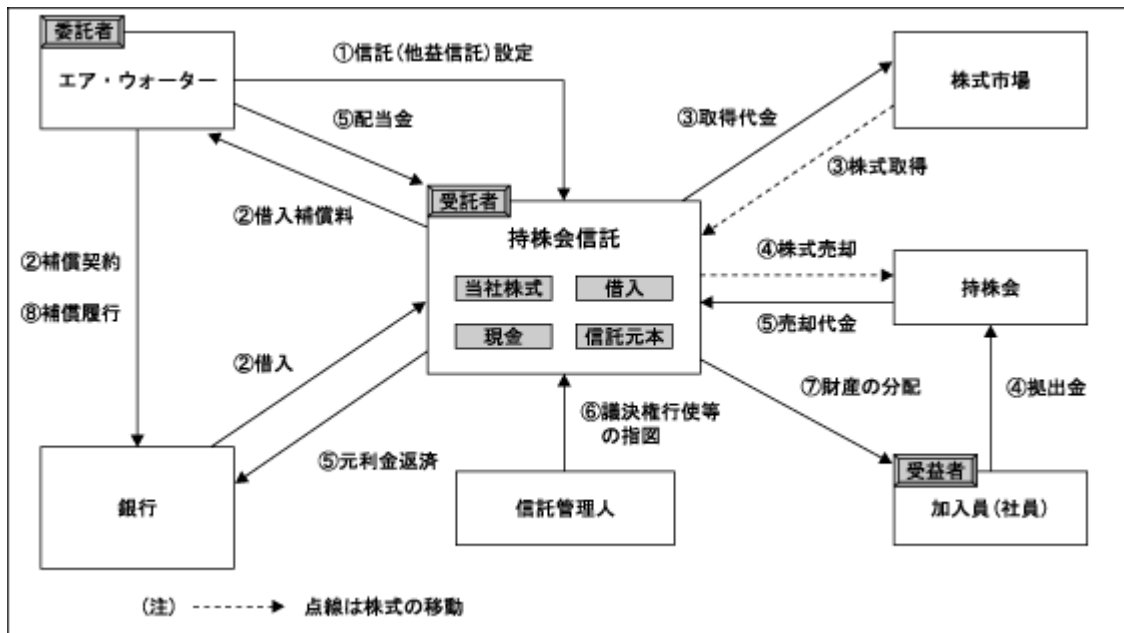
1. 本制度の概要

本制度は、「エア・ウォーターグループ持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する全ての当社グループ社員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が信託銀行に持株会専用の信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定し、持株会信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め定める期間中に取得します。その後、持株会信託は、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を機械的かつ継続的に持株会に売却していき、持株会信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合などに持株会信託は終了することになります。信託終了時点までに、当社株価の上昇により株式売却益相当額が累積した場合には、持株会信託は、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配します。

なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入について、貸付人である銀行との間で補償契約を締結します。従って、当社株価の下落により株式売却損相当額が累積し、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が銀行に対して残存債務を一括して弁済することになります。

本制度の仕組みは、以下のとおりであります。



当社は、信託契約において定められた一定の要件を充足する当社グループ社員を受益者として持株会信託（他益信託）を設定します。

持株会信託は、銀行から当社株式の取得に必要な資金の借入を行います。当該借入に際しては、当社、持株会信託及び銀行の三者間で、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が銀行に対して残存債務を弁済する旨の補償契約を締結します。なお、当社は、当該補償の対価として持株会信託から適正な補償料を受け取ります。

持株会信託は、持株会が今後5年間にわたり取得すると見込まれる相当数の当社株式を株式市場から予め定める期間中に取得します。

持株会信託は、信託期間を通じ、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、上記に従って取得した当社株式を機械的かつ継続的に持株会に対して時価で売却します。

持株会信託は、持株会への当社株式の売却により得た株式売却代金、保有株式に対する配当金等を原資として、銀行からの借入の元金返済に充当します。

信託期間を通じ、受益者のために選任された信託管理人が、持株会信託内の当社株式の議決権行使、その他の信託財産管理の指図を行います。

上記による借入金の返済後に持株会信託内に残余財産がある場合には、信託契約において予め定められた受益者要件を充足する当社グループ社員に対して、当該受益者が持株会を通じて信託期間内に買い付けた当社株式の数等を基礎とした一定の算式に基づき算出される受益者持分割合に応じて分配されます。

上記による借入金の返済後に持株会信託に借入債務が残存する場合には、上記記載の補償契約に基づき、当社が残存債務を弁済します。

2. 持株会信託の概要

- (1) 委託者 当社
- (2) 受託者 三井住友信託銀行株式会社（再信託受託先：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
- (3) 受益者 持株会会員のうち受益者要件を充足する者
- (4) 信託管理人 当社と利害関係のない第三者
- (5) 信託契約日 平成22年5月17日
- (6) 信託の期間 平成22年5月17日から平成27年7月31日まで
- (7) 信託の目的 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者確定手続を経て確定される受益者への信託財産の交付

3. 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

1,723,000株

なお、平成24年3月31日時点における持株会信託の保有持株数は、1,104,000株であります。

4. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

信託契約において定める受益者確定基準日において生存し、かつ、持株会に加入している当社グループ社員（但し、信託契約の締結日以降、受益者確定基準日までに転籍又は役員等への昇格による会員資格の喪失によって持株会を退会した者を含む。）

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号、同第8号及び同第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得（所在不明株主の株式買取）

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
取締役会（平成23年3月30日）での決議状況 （取得日 平成23年4月7日）	101,085	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額（注）
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	101,085	98
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（％）		

（注）買取単価は、買取実施日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
取締役会（平成24年3月30日）での決議状況 （取得日 平成24年3月30日）	124	0
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	124	0
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（％）		

（注）平成24年3月21日に行った相模ハム株式会社との株式交換に伴い、当該会社の株主に対して割当の結果生じた1株未満の端数の合計数に相当する株式について、会社法第234条の規定に基づき買取ったものです。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	24,057	23
当期間における取得自己株式	2,257	2

（注）当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	524,189	527		
その他 (単元未満株主の売渡請求による売 渡)	2,280	2	1,555	1
(ストックオプションの権利行使)	29,600	29	5,600	5
保有自己株式数	2,531,570		2,526,672	

(注) 1 当期間の保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した自己株式並びに単元未満株式の売渡し及びストックオプションの権利行使により処分した自己株式は含まれておりません。

2 当事業年度末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記保有自己株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません。

自己株式数	3,635,570株
うち、当社保有自己株式数	2,531,570株
うち、持株会信託所有当社株式数	1,104,000株

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の30%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、成長性並びに収益性の高い事業分野における設備投資、研究開発投資及び事業買収投資等に活用いたします。

当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款で定めており、毎年9月30日及び3月31日を基準日とした年2回の配当を行うこととしております。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金は、1株当たり11円としました。この結果、年間配当金は1株当たり22円、連結での配当性向は24.6%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	2,124	11
平成24年5月15日 取締役会決議	2,157	11

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,449	1,389	1,185	1,133	1,103
最低(円)	892	645	808	880	851

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,034	1,045	1,031	1,043	1,077	1,103
最低(円)	928	955	960	986	998	1,045

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 及び最高経営 責任者 (CEO)		青木 弘	昭和3年7月19日生	昭和30年7月 大同酸素㈱[平成5年4月当社と 合併]入社 昭和43年6月 同常務取締役 昭和51年8月 ㈱ダイオー代表取締役社長(現) 昭和52年1月 大同酸素㈱専務取締役 昭和57年1月 同代表取締役副社長 昭和59年1月 同代表取締役社長 平成4年6月 大宝産業㈱代表取締役会長(現) 平成5年4月 大同ほくさん㈱[現 当社]代表取 締役会長及び最高経営責任者 (CEO) 平成12年4月 当社代表取締役会長及び最高経営 責任者(CEO) 平成21年6月 同代表取締役会長兼社長及び最高 経営責任者(CEO)兼最高業務執 行責任者(COO) 平成23年6月 同代表取締役会長及び最高経営責 任者(CEO)(現)	(注)2	301
代表取締役 副会長	会長補佐	豊田 昌洋	昭和7年12月21日生	昭和32年3月 大同酸素㈱[平成5年4月当社と 合併]入社 昭和49年12月 同取締役西部営業本部長 昭和57年1月 同常務取締役 昭和62年1月 同専務取締役 昭和63年6月 同取締役、タテホ化学工業㈱代表 取締役社長 平成5年4月 大同ほくさん㈱[現 当社]代表取 締役副社長 平成11年6月 同代表取締役社長及び最高業務 執行責任者(COO) 平成12年4月 当社代表取締役社長及び最高業務 執行責任者(COO) 平成13年6月 同代表取締役副会長及び最高業 務執行責任者(COO) 平成22年6月 一般社団法人 日本産業・医療ガ ス協会代表理事(会長)(現) 平成24年6月 当社代表取締役副会長(現)	(注)2	202
代表取締役 社長 及び最高業務 執行責任者 (COO)		今井 康夫	昭和23年10月22日生	昭和46年7月 通商産業省[現 経済産業省]入省 平成14年7月 同製造産業局長 平成15年7月 特許庁長官 平成16年6月 経済産業省退官 平成16年7月 財団法人産業研究所顧問 平成18年7月 住友金属工業㈱専務執行役員鋼管 カンパニー副カンパニー長 平成19年4月 同専務執行役員鋼管カンパニー長 平成19年6月 同取締役専務執行役員鋼管カンパ ニー長 平成20年4月 同取締役副社長鋼管カンパニー長 平成23年6月 当社代表取締役社長及び最高業務 執行責任者(COO)(現)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	技術統括	吉野 明	昭和14年10月2日生	昭和37年3月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成4年6月 平成5年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成22年4月	大同酸素㈱[平成5年4月当社と合併]入社 同技術部長 同取締役技術部長 同常務取締役 大同ほくさん㈱[現 当社]専務取締役 同代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 同取締役副社長(現) エア・ウォーターN V㈱代表取締役社長(現)	(注)2	52
専務取締役	営業 ・企画統括	泉田 孝	昭和18年11月27日生	昭和41年4月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成5年4月 平成12年4月 平成13年2月 平成17年6月 平成21年6月 平成24年6月	㈱ほくさん[現 当社]入社 同取締役社長室長兼食品本部長 同常務取締役 大同ほくさん㈱[現 当社]常務取締役 当社常務取締役 同取締役、㈱エア・ウォーター・リビング代表取締役社長 当社執行役員、エア・ウォーター・エモト㈱代表取締役社長 当社常務取締役 同専務取締役(現)	(注)2	76
専務取締役	生活 ・エネルギー カンパニー長	赤津 敏彦	昭和20年11月29日生	昭和43年4月 平成2年9月 平成3年6月 平成5年4月 平成7年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	㈱ほくさん[現 当社]入社 同燃料関連本部長 同取締役燃料関連本部長 大同ほくさん㈱[現 当社]取締役生活関連事業本部副本部長兼燃料事業部長 同取締役燃料事業部長 当社取締役燃料事業部長 同常務取締役 同専務取締役 同執行役員、エア・ウォーター物流㈱代表取締役社長 当社専務取締役(現)	(注)2	15
専務取締役	北海道代表	藤田 昭	昭和26年12月5日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月	大同酸素㈱[平成5年4月当社と合併]入社 大同ほくさん㈱[現 当社]秘書室長 同執行役員秘書室長 当社執行役員コーポレート・ソリューションセンター人事部長 同取締役コーポレート・ソリューションセンター人事部長 同常務取締役 同専務取締役(現) 北海道エア・ウォーター㈱代表取締役社長	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	医療 カンパニー長	豊田喜久夫	昭和23年5月5日生	昭和48年11月 大同酸素㈱[平成5年4月当社と 合併]入社 平成5年4月 大同ほくさん㈱[現 当社]人事本 部人材開発部長 平成11年7月 同執行役員人事部長 平成12年4月 当社執行役員コーポレート・ソ リューションセンター人事部長 平成13年6月 同執行役員医療事業部福祉・介護 部長 平成15年6月 同取締役医療部門担当補佐、福祉 ・介護事業部長 平成16年10月 同取締役福祉・介護事業部長 平成17年6月 同常務取締役福祉・介護事業部長 平成18年6月 同執行役員、川重防災工業㈱代表 取締役社長 平成24年6月 同常務取締役(現)	(注)2	22
常務取締役	経営管理担当	唐渡有	昭和28年6月3日生	昭和52年4月 住友金属工業㈱入社 平成6年6月 同鉄鋼総括部鉄鋼企画室長 平成13年6月 同エンジニアリング事業本部エン 지니어リング総括部長 平成16年6月 同経理部長 平成18年6月 当社取締役経理部長兼シェアード ・サービスセンター長 平成20年6月 同取締役第一総合企画室新業績管 理制度導入検討委員会担当 平成21年6月 同常務取締役(現)	(注)2	24
常務取締役	産業 カンパニー長	松原幸男	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 大同酸素㈱[平成5年4月当社と 合併]入社 平成7年8月 大同ほくさん㈱[現 当社]南九州 支社長 平成11年7月 同近畿支社長 平成12年4月 当社近畿支社長 平成17年6月 同執行役員近畿支社長 平成19年6月 同取締役近畿支社長 平成22年4月 近畿エア・ウォーター㈱代表取締 役社長 平成24年6月 当社常務取締役(現)	(注)2	16
取締役	C S R推進 担当 コンプライ アンス センター長	佐伯憲康	昭和27年2月19日生	昭和49年4月 新日本製鐵㈱入社 平成元年6月 同堺製鐵所設備部技術室長 平成10年7月 同堺製鐵所総務部開発企画グル ープリーダー 平成15年11月 同建材事業部堺製鐵所開発企画部 長兼本社総務部部長 平成18年6月 当社取締役S P D事業部長 平成21年6月 同取締役医療カンパニー長 平成22年4月 同取締役C S R推進担当 平成23年6月 同取締役C S R推進担当、コンプ ライアンスセンター長(現)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画担当 経営企画部長	町田 正人	昭和32年9月26日生	昭和55年4月 ㈱ほくさん[現 当社]入社 平成9年7月 大同ほくさん㈱[現 当社]総合企 画部長 平成12年4月 当社コーポレート・プランニング センター企画部長 平成13年7月 同産業事業部産業政策部長 平成16年10月 同総合企画室担当部長 平成17年6月 同執行役員総合企画室産業担当部 長 平成21年6月 同取締役コーポレート本社経営企 画部事業企画担当部長 平成23年6月 同取締役経営企画部長 平成24年6月 同取締役経営企画担当、経営企画 部長(現)	(注) 2	7
取締役	ケミカル カンパニー ファイン ケミカル 事業部長	南 良平	昭和26年3月20日生	昭和50年4月 住友金属工業㈱入社 平成12年4月 住友ケミカル㈱開発研究所長 平成14年6月 同取締役開発研究所長 平成16年4月 エア・ウォーター・ケミカル㈱ [平成18年4月 当社と合併]取締 役開発研究所長 平成17年6月 同常務取締役 平成18年6月 当社執行役員総合開発研究所次 長兼ハイブリッド材料研究室長 平成21年6月 同取締役技術本部総合開発研究所 副所長ケミカル・材料技術担当 平成22年6月 同取締役ケミカルカンパニーファ インケミカル事業部長(現)	(注) 2	5
取締役	産業 カンパニー オンサイト 事業部長	寺井 博	昭和24年5月5日生	昭和49年4月 大阪瓦斯㈱入社 平成12年6月 同生産部姫路製造所長 平成14年6月 同生産部泉北製造所長 平成15年4月 同ガス製造・発電事業部泉北製造 所長 平成17年6月 ㈱クリオ・エアー代表取締役社長 平成21年6月 大阪ガス住宅設備㈱監査役 平成22年6月 当社執行役員オンサイトカンパ ニーV S U推進部長 平成23年6月 同取締役海外室長 平成24年6月 同取締役産業カンパニーオンサイ ト事業部長(現)	(注) 2	4
取締役	関東支社長	永田 實	昭和25年6月17日生	昭和50年4月 大同酸素㈱[平成5年4月 当社と 合併]入社 平成13年6月 当社関東総支社東京支社長 平成13年10月 三井化学エア・ウォーター㈱取締 役 平成15年6月 当社甲信越支社長 平成19年6月 同執行役員中部支社長 平成22年6月 同常務執行役員医療カンパニー長 平成23年6月 同常務執行役員関東支社長 平成23年6月 関東エア・ウォーター㈱代表取締 役社長(現) 平成24年6月 当社取締役関東支社長(現)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	北海道支社長	曾我部 康	昭和31年4月21日生	昭和54年4月 ほくさん商事(株)入社 昭和62年4月 (株)ほくさん[現 当社]入社 平成21年4月 北海道エア・ウォーター(株)道央医療支店長 平成22年4月 同道東カンパニー長 平成23年6月 同代表取締役社長(現) 平成24年6月 当社取締役北海道支社長(現)	(注) 2	0
取締役	近畿支社長	村上 幸夫	昭和34年11月28日生	昭和57年4月 大同酸素(株)[平成5年4月 当社と合併]入社 平成9年1月 西九州大同ほくさん(株)代表取締役社長 平成11年7月 南九州大同ほくさん(株)代表取締役社長 平成16年4月 当社マッハ企画部長 平成17年6月 同九州支社長 平成21年6月 西村器械(株)代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役近畿支社長、近畿エア・ウォーター(株)代表取締役社長(現)	(注) 2	0
常勤監査役		片野 俱宏	昭和19年5月3日生	昭和44年4月 大同酸素(株)[平成5年4月 当社と合併]入社 平成4年10月 同経営企画室長 平成5年4月 大同ほくさん(株)[現 当社]企画本部長兼経営管理部長 平成12年4月 当社監査室長 平成13年6月 同常勤監査役(現)	(注) 3	14
常勤監査役		中川 康一	昭和25年5月14日生	昭和49年4月 住友信託銀行(株)入社 平成10年2月 同枚方支店長 平成11年12月 同岡山支店長 平成14年4月 同本店営業第二部長 平成16年7月 住信保証(株)取締役兼常務執行役員 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 3	6
常勤監査役		平松 博久	昭和20年4月6日生	昭和46年4月 通商産業省[現 経済産業省]入省 平成8年6月 同中国通商産業局長 平成9年7月 中小企業事業団理事 平成11年6月 大同ほくさん(株)[現 当社]取締役 平成12年6月 当社取締役、タテホ化学工業(株)代表取締役社長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 同専務取締役 平成24年6月 同常勤監査役(現)	(注) 3	36
監査役		関山 守洋	昭和11年1月2日生	昭和37年4月 大阪大学精神医学教室入局 昭和40年11月 榎坂病院開設 昭和41年12月 医療法人松柏会理事長(現) 昭和44年5月 社会福祉法人松柏学園理事 昭和49年7月 大阪健康倶楽部関山診療所開設 平成21年6月 当社監査役(現)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		高島成光	昭和11年11月6日生	昭和44年2月	共英製鋼(株)入社	(注)3	
				昭和46年11月	同取締役		
				昭和47年11月	同常務取締役		
				昭和48年11月	同専務取締役		
				昭和52年1月	同代表取締役専務		
				昭和62年6月	同代表取締役社長		
				平成2年4月	同代表取締役副社長		
				平成6年6月	同取締役相談役		
				平成12年4月	同代表取締役会長兼CEO		
				平成19年6月	同代表取締役会長		
				平成22年6月	同取締役相談役		
				平成24年6月	当社監査役、共英製鋼(株)相談役名誉会長(現)		
計							

- (注) 1 常勤監査役中川康一氏、監査役関山守洋氏及び監査役高島成光氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役のうち片野俱宏氏、中川康一氏、平松博久氏及び高島成光氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち関山守洋氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常務取締役豊田喜久夫氏は、代表取締役副会長豊田昌洋氏の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的良識に従った公正な企業活動を行い、株主や顧客の皆様、地域社会、従業員等あらゆるステークホルダーから信頼されることが、企業の持続的発展と企業価値の最大化に不可欠であると考えております。そして、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実、ステークホルダーの信頼を獲得し、企業の社会的責任を果たすうえで、最も重要な経営課題であると認識しております。当社は、的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行並びにそれらの監督・監視が十分に機能する経営体制を構築するとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を確保することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

企業統治の体制

1．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、取締役会と監査役、監査役会の機能により、各取締役の職務執行について適正な監督及び監視を可能とする経営体制としております。

会社の各機関の概要は、次のとおりであります。

(a) 取締役会

当社の取締役会（当事業年度は10回開催）は、取締役17名と監査役5名で構成され、法令又は定款に定める事項のほか、当社グループの経営並びに業務執行に関する重要事項について決定並びに報告がなされ、取締役相互の監督及び監視に係る機能を果たしております。

なお、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度毎の取締役の経営責任をより明確化するため、取締役の任期は1年としております。

(b) 最高経営委員会

当社グループの広範囲にわたる事業領域における的確かつ迅速な意思決定を支える機関として、常務以上の役付取締役と各事業部門の責任者等で構成する最高経営委員会を原則として月1回、開催しております。最高経営委員会は、広範囲かつ多様な見地から取締役会の付議事項について事前審議を行うほか、当社グループの業務執行に関する重要事項について審議を行っております。

(c) 監査役・監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む監査役5名が取締役会の意思決定並びに各取締役の職務執行について、その適法性及び妥当性を監査しております。

また、監査役全員によって構成される監査役会（当事業年度は8回開催）は、監査の方針及び計画を決定し、各監査役はその決定に基づいて監査を実施しております。

2．企業統治の体制を採用する理由

現状の企業統治の体制につきましては、変化の激しい経営環境下において経営の迅速性と機動性を確保することができ、また、主に社外監査役3名を含む監査役の監査機能を有効に活用することで、経営に対する監視機能の客観性並びに中立性は十分に確保されているものと判断し、当該体制を採用しております。

3．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制」の構築に関する基本方針を以下のとおり定め、この基本方針により構築する体制の下で、会社業務の適正性並びに効率性の確保に努めております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．コンプライアンス体制の基礎として、当社及び子会社の役員並びに社員が法令等を遵守し、社会倫理を尊重した行動を実践するための行動指針となる「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定し、社会倫理と遵法精神の教育啓蒙並びに法令遵守に関するルールの整備を進める。

ロ．取締役は、定期的又は必要に応じて随時開催する取締役会において、業務執行の状況を報告するとともに、相互にその業務執行を監督する。また、社外監査役を含む各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、子会社を含む業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務執行について監査する。

ハ．内部監査部門である「監査室」は、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、当社及び子会社の業務活動について社内規則及び法令に対する遵守状況等を内部監査する。また、内部監査の結果については、代表取締役並びに常勤監査役に報告する体制とする。

ニ．独占禁止法の遵守については、定期的に外部専門家からの助言を受け、役員及び社員に対する独占禁止法に関する教育を継続的に実施するほか、同業他社との接触等の統制を徹底するとともに、「コンプライアンスセンター」が各部門及び子会社における独占禁止法の遵守に関する社内規程の運用及び遵守状況のモニタリングを定期的実施する体制とする。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報については、文書又は電磁的媒体に記録し、文書管理に関する社内規程等に基づき、適切かつ確実に保存及び管理する。また、取締役、監査役又は内部監査部門がこれらの文書等の閲覧を要請した場合には、直ちに提出できる体制とする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．当社及び子会社の事業活動において特に重要なリスクであると認識しているコンプライアンス、保安防災及び環境保全に係るリスクについては、代表取締役の直轄組織である「コンプライアンスセンター」がその統括部門として、当社及び子会社を横断的に管理する体制とする。

ロ．情報セキュリティ、品質管理、知的財産及び契約等に係る個別リスクについては、それぞれの担当部門において、社内規程の制定、マニュアルの作成並びに教育研修の実施等を行うとともに、事前審査や決裁制度を通じて当該リスクを管理する体制とする。

ハ．「コンプライアンスセンター」を事務局とする「リスクマネジメント検討会」を定期的開催し、各部門及び子会社におけるリスク管理体制の状況を把握するとともに、当社グループ全体におけるリスク管理体制の強化を推進する体制とする。

ニ．事業活動への影響が大きいと想定されるリスクが発生した場合には、「危機管理規程」に基づき、直ちに危機管理委員会を社内に設置し、発生したリスクに対し迅速かつ適切に対処する体制とする。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、組織規程、職務権限規程において業務分掌並びに意思決定に関する権限を定め、各取締役及び執行役員の権限と責任の明確化を図る。

ロ．取締役会で選任された執行役員への権限委譲により、広範囲にわたる事業及び業務領域における意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図る。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するため、取締役及び執行役員の任期は、それぞれ1年とする。

ハ．一定規模以上の事業については、カンパニー（社内擬似分社）制を導入し、各カンパニー長がその事業執行について権限を委譲される一方で、関連する子会社を含めた連結業績について責任を負う体制とする。

ニ．取締役会において中期経営計画を定め、それに基づく主要経営目標を設定する。併せて年度毎のカンパニー別、事業部門別、子会社別の事業戦略並びに利益計画を設定し、その実績を月次単位で管理することにより、効率的な取締役の職務執行を確保する。

(e) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当社グループ共通の企業倫理に関する規範として「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定し、当社グループ全体での社会倫理と遵法精神の教育啓蒙並びに法令遵守に関するルールの整

備を進める。

ロ．監査役及び内部監査部門である「監査室」は、子会社の監査役と連携して子会社の監査を定期的
に実施し、企業集団における業務執行の適正を確保する。

ハ．子会社には、原則として当社から取締役及び監査役を派遣して業務執行の適正と監督機能の実効
性を確保する。また、関係会社規程において各子会社を主管する担当部門のほか、各子会社が当社に
対して報告並びに事前承認を求めべき事項を明確化するとともに、子会社に関する一定の重要事
項については当社の取締役会においても審議する。

ニ．金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に
係る内部統制の体制構築に関する基本計画を定め、これに基づき有効かつ適正な評価ができる内部
統制システムを構築し、適切に運用する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及
び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、早期に体制を整備し、必要な人
員を配置する。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属せずに
監査役の指揮命令に従うこととし、当該使用人の任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同
意を得たうえで決定するものとする。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

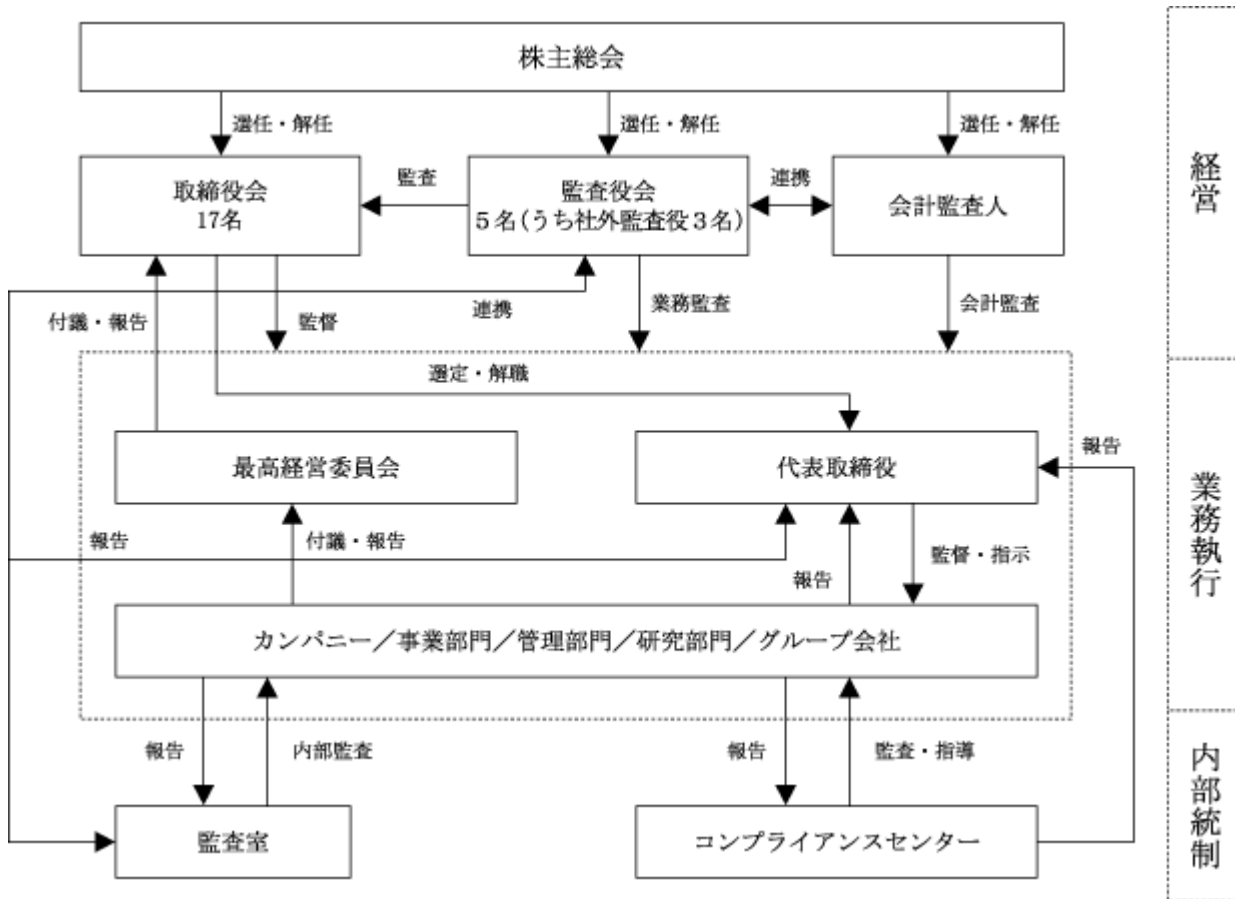
イ．監査役が、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を詳細に把握するため、取締役会その他の
重要な会議に出席するほか、稟議決裁書類その他の業務執行に関する文書等をいつでも閲覧し、必要
に応じて取締役及び使用人にその職務執行の状況報告を求めることができる体制とする。

ロ．取締役及び使用人は、監査役又は監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社及び子会社の経営
に重要な影響を及ぼすおそれのある事実、内部監査の実施状況並びに監査の必要上において報告を
求められた職務執行の状況について、速やかに報告する体制とする。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門並びに子会社の監査役と定期的に意見交換の機会
を持ち、監査上の意見及び情報の交換を行うことにより監査の実効性を確保できる体制とする。

当社のコーポレート・ガバナンス体制（内部統制システムの概要を含む。）についての模式図は、次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

1. 内部監査の状況

内部監査については、内部監査部門である監査室（スタッフの総数は10名）が当社グループにおける法令及び社内諸規則の遵守状況のほか、業務プロセスの適正性と妥当性について定期的に監査を実施しております。また、監査室は、財務報告の信頼性と適正性を確保するための内部統制システムの構築及び運用状況について監視及び監督を行うとともに、その有効性の評価については、代表取締役の責任と指揮の下で主管部門としての役割を果たしております。また、当社では、監査室のほかに、コンプライアンス、保安防災及び環境保全について当社グループを横断的に管理、統制する専任部署として、「コンプライアンスセンター」（スタッフの総数は12名）を設置しております。なお、それぞれの内部監査によって当社の経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実が確認された場合には、監査役及び代表取締役に適宜、報告する体制としております。

2. 監査役監査の状況

監査役監査については、社外監査役3名を含む監査役5名が取締役会の意思決定並びに各取締役の職務執行について、その適法性及び妥当性を監査しております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び計画に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等の閲覧、業務執行状況の聴取等を通じて、各取締役が行う意思決定の過程及び内容を恒常的に確認するとともに、代表取締役、経理担当役員、内部監査部門、公認会計士等との面談を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制等の整備状況を確認しております。

3. 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門である監査室は、それぞれの監査の実効性を確保するため、定期的に会合を持つほか、必要な都度、意見交換を行っております。また、監査役は、監査室より、内部監査の実施状況及び監査結果について説明を受け、意見交換を行うほか、必要に応じ、監査室に対して調査を求めています。

4. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、定期的に会合を持つほか、必要な都度、意見交換を行っております。監査役は、会計監査人より、その監査計画、監査の実施状況並びに四半期レビュー結果及び期末の監査結果（財務報告に係る内部統制監査を含む。）について説明を受け、意見交換を行っております。また、監査役からは、会計監査人に対し、監査役監査の計画、実施状況及び結果を説明し、意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、同監査法人が監査を実施しております。当事業年度において当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は、川井一男、田中基博、吉形圭右の3氏であり、継続監査年数は全員が7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士23名、その他28名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役については、中川康一氏、関山守洋氏及び高島成光氏の3名を選任しております。

当社は、社外監査役の当社からの独立性に関する特段の基準又は方針は定めておりませんが、社外監査役の選任に当たっては、会社法上の社外監査役の要件に加え、証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、当社と各社外監査役との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

各社外監査役の選任理由は、次のとおりであります。

- ・社外監査役中川康一氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な見識に基づき、当社の業務執行における適正性確保に有用な指摘並びに提言を行うなど、当社が期待する監査機能を十分に発揮しており、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、同氏は、平成20年6月まで、当社グループの主要な借入先である住友信託銀行(株)〔現 三井住友信託銀行(株)〕及びそのグループ会社の業務執行者として勤務しておりました。同社は、当社の株式を保有しておりますが、当社の主要株主には該当しません。また、当社グループは、同社との間に資金の借入等の取引関係がありますが、複数の金融機関と取引があり、突出して同社に多くを依存している状況にはないため、同社から当社の経営が影響を受けることはなく、同氏の独立性は確保されております。
- ・社外監査役関山守洋氏は、医療機関における豊富な経営経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から当社の業務執行における適正性確保に有用な指摘並びに提言を行うなど、当社が期待する監査機能を十分に発揮しており、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、同氏は、現在、医療法人松柏会の理事長を務めておりますが、当社グループと当該法人との間には重要な取引その他の関係はなく、一般株主と利益相反を生じるおそれがないと判断されるため、当社は、同氏を独立役員として指定し、当社が上場する取引所に届け出ております。
- ・社外監査役高島成光氏は、産業ガスの主要需要先である鉄鋼業界において長年にわたり企業経営に関わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、同氏は、過去に、当社グループの取引先である共英製鋼(株)の代表取締役会長等の要職を歴任しております。当社は、同社の株式をみなし保有(同社の株式を退職給付信託に拠出し、その議決権行使の指図権を当社が保有)しておりますが、同社の主要株主には該当しません。また、当社グループは、同社との間に産業ガスの販売等の取引関係がありますが、その取引金額が当社グループ全体の売上高に占める割合は僅かであるため、同社から当社の経営が影響を受けることはなく、同氏の独立性は確保されております。

なお、当社代表取締役社長の今井康夫氏は、平成24年6月25日付をもって、同社の社外取締役に就任しております。

現在、当社は、各社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

各社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席はもとより、代表取締役、経理担当役員、内部監査部門、公認会計士等との面談を通じて、当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制等の整備状況を確認するほか、重要会議等における質問や発言等を通じて、多角的な視点から経営監視機能を果たします。なお、社外監査役のうち、中川監査役は、当社に常勤しており、他の常勤監査役や内部監査部門と連携して本社各部門や事業所の監査、子会社調査等の監査活動を日常的に行っております。

各社外監査役は、その職歴から当社との間に特別の利害関係を有しておらず、独立かつ公正な立場での監査機能が期待できます。また、各社外監査役は、それぞれの職歴に基づく豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の業務執行における適正性確保に有用な指摘並びに提言を行っていただけることが期待できます。

従いまして、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名を含む監査役の監査機能が有効に機能することにより、経営に対する監視機能の客観性並びに中立性は十分に確保されているものと判断しております。

役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	676	492	68	114	22
監査役 (社外監査役を除く。)	44	38		5	2
社外役員	32	29		3	3

(注) 1 上記には当事業年度中に退任した取締役4名に支給した報酬額が含まれております。

2 上記の取締役の報酬等の額には、ストックオプションとして取締役22名に付与した新株予約権の当事業年度における費用計上額68百万円が含まれております。

3 取締役および監査役の報酬限度額は、次のとおりであります。

取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第7期定時株主総会において年額870百万円(うち社外取締役34百万円)と決議しております。

上記に記載の取締役の報酬限度額とは別枠として、平成19年6月28日開催の第7期定時株主総会において、ストックオプションとして取締役(社外取締役を除く)に発行する新株予約権に関する報酬限度額は、年額100百万円と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第7期定時株主総会において年額98百万円と決議しております。

2. 使用人兼務取締役9名に対する使用人給与相当額 104百万円

3. 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	ストック オプション	賞与
青木 弘 (取締役)	106	提出会社	79	7	19

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、基本報酬と賞与のほか、中長期的な視野をもって業績や株価を意識した経営を動機づけることを目的に株式報酬型ストックオプション制度を導入しております。また、監査役の報酬については、基本報酬と賞与で構成されております。

これらの役員報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬等の総額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、当該報酬の水準が各取締役の役割と責任及び業績に報いるに相応しいものであること並びに当該報酬が中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブとして有効に機能することを考慮した一定の基準に基づき、決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 154銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 17,987百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対象表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株) (注3)	3,292,400	4,467	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)神戸製鋼所	16,160,848	3,377	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
住友信託銀行(株) (注4)	2,795,699	1,319	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
日本電気硝子(株)	1,007,762	1,231	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
長野計器(株)	1,402,000	1,016	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)名村造船所	1,618,800	653	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)日本製鋼所	600,000	420	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
住金物産(株)	2,000,000	400	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
ジェイエフイー ホールディングス(株)	143,394	345	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
高圧ガス工業(株)	616,000	291	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
栗田工業(株)	119,000	270	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
出光興産(株)	28,500	269	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
住友金属工業(株)	1,418,638	265	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
三井化学(株)	523,000	145	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
信越化学工業(株)	31,500	131	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
岩谷産業(株)	500,000	131	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)ダイヘン	379,456	129	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
関東電化工業(株)	200,000	123	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)みずほフィナン シャルグループ	760,280	115	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
リンナイ(株)	21,260	110	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
デンヨー(株)	114,103	109	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
川崎重工業(株)	262,010	86	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)八十二銀行	175,000	84	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,769	83	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)淀川製鋼所	225,022	81	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	188,500	77	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	34,068	65	保険取引にかかる取引先としての関係維持強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井化学(株)	477,000	132	退職給付信託に拠出しており、議決権行使は当社が指図
スルガ銀行(株)	347,000	258	退職給付信託に拠出しており、議決権行使は当社が指図
東洋製罐(株)	67,000	88	退職給付信託に拠出しており、議決権行使は当社が指図

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 3 共英製鋼(株)のうち、2,600,400株は平成23年5月31日に退職給付信託に拠出し、信託設定いたしました。
- 4 住友信託銀行(株)は、平成23年4月1日付で中央三井トラスト・ホールディングス(株)との経営統合により、同社株式について統合持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式が割当されております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
関東天然瓦斯開発(株)	9,150,000	3,961	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)神戸製鋼所	16,160,848	2,181	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,178,348	1,165	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
長野計器(株)	1,402,000	1,096	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
日東紡(株)	2,737,000	834	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
日本電気硝子(株)	1,010,714	749	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)名村造船所	1,618,800	592	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
住金物産(株)	2,000,000	444	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)日本製鋼所	600,000	347	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
高压ガス工業(株)	616,000	306	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
ジェイエフイーホールディングス(株)	143,400	249	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
栗田工業(株)	119,000	243	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
出光興産(株)	28,500	240	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
住友金属工業(株)	1,418,638	236	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
信越化学工業(株)	31,500	145	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,019,922	140	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
岩谷産業(株)	500,000	139	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
三井化学(株)	523,000	137	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
リンナイ(株)	21,260	125	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
デンヨー(株)	114,103	115	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)ダイヘン	379,456	110	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)八十二銀行	175,000	85	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,769	83	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
(株)淀川製鋼所	225,022	80	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	188,500	79	金融取引にかかる取引先としての関係維持強化のため
川崎重工業(株)	262,010	64	営業上の取引関係の維持強化を目的とするため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株)	2,600,400	4,116	退職給付信託に拠出しており、議決権行使は当社が指図
三井化学(株)	477,000	124	退職給付信託に拠出しており、議決権行使は当社が指図
スルガ銀行(株)	347,000	280	退職給付信託に拠出しており、議決権行使は当社が指図
東洋製罐(株)	67,000	80	退職給付信託に拠出しており、議決権行使は当社が指図

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、特定投資株式とみなし保有株式を合せて上位30銘柄について記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

4. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。これは、株主への利益還元を含めた資本政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項に定める責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令が定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項に定める責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令が定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	112	40	110	44
連結子会社	61	11	59	15
計	174	52	169	59

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、主にIFRSコンバージョンに関するアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、主に財務デューデリジェンス業務およびIFRSコンバージョンに関するアドバイザリー業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行うことにより連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,658	21,997
受取手形及び売掛金	99,292	7 110,019
商品及び製品	15,065	16,118
仕掛品	4,119	3,873
原材料及び貯蔵品	6,603	7,209
短期貸付金	6,005	6,515
繰延税金資産	3,426	3,269
その他	5,890	6,808
貸倒引当金	1,646	1,710
流動資産合計	157,415	174,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,043	40,513
機械装置及び運搬具（純額）	60,256	58,848
土地	4 47,108	4 48,519
リース資産（純額）	17,307	18,927
建設仮勘定	6,547	5,336
その他	8,319	7,800
有形固定資産合計	1, 2 177,583	1, 2 179,944
無形固定資産		
のれん	12,487	13,825
その他	1,774	2,790
無形固定資産合計	14,261	16,616
投資その他の資産		
投資有価証券	3 36,987	3 36,387
長期貸付金	11,585	10,939
繰延税金資産	2,925	2,626
その他	1, 3 8,229	1, 3 11,454
貸倒引当金	1,350	1,523
投資その他の資産合計	58,378	59,884
固定資産合計	250,223	256,445
資産合計	407,639	430,547

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,072	77,032
短期借入金	1 24,277	1 30,215
1年内返済予定の長期借入金	1 10,995	1 9,960
1年内償還予定の社債	45	38
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,000	-
リース債務	1,952	2,363
未払費用	13,293	15,045
未払法人税等	6,769	7,202
役員賞与引当金	230	238
課徴金引当金	3,639	-
災害損失引当金	555	111
その他の引当金	2	66
その他	9,350	7 12,558
流動負債合計	139,183	154,833
固定負債		
社債	10,133	10,095
長期借入金	1 54,840	1 49,403
リース債務	16,073	17,309
繰延税金負債	4,180	3,638
再評価に係る繰延税金負債	4 1,328	4 1,131
退職給付引当金	8,715	7,228
役員退職慰労引当金	859	739
その他の引当金	131	247
その他	3,068	3,220
固定負債合計	99,329	93,014
負債合計	238,512	247,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,013	32,263
資本剰余金	33,183	34,460
利益剰余金	103,883	116,207
自己株式	4,469	3,653
株主資本合計	163,611	179,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,073	142
繰延ヘッジ損益	253	299
土地再評価差額金	4 8,921	4 8,800
為替換算調整勘定	126	127
その他の包括利益累計額合計	5,975	8,829
新株予約権	219	261
少数株主持分	11,271	11,989
純資産合計	169,126	182,699
負債純資産合計	407,639	430,547

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	471,809	492,679
売上原価	359,560	380,535
売上総利益	112,249	112,143
販売費及び一般管理費	¹ 80,980	¹ 80,471
営業利益	31,268	31,672
営業外収益		
受取利息	280	261
受取配当金	601	607
設備賃貸料	568	582
持分法による投資利益	1,333	1,010
その他	1,655	1,980
営業外収益合計	4,439	4,443
営業外費用		
支払利息	1,629	1,489
設備賃貸費用	645	674
その他	474	350
営業外費用合計	2,749	2,514
経常利益	32,958	33,601
特別利益		
固定資産売却益	² 119	² 123
負ののれん発生益	104	321
退職給付信託設定益	-	³ 2,742
受取補償金	-	⁴ 693
その他	30	218
特別利益合計	254	4,099
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 1,242	⁵ 1,099
減損損失	⁶ 610	⁶ 259
投資有価証券評価損	48	379
災害による損失	⁷ 3,069	⁷ 1,732
貸倒引当金繰入額	-	⁸ 491
課徴金引当金繰入額	3,639	-
その他	245	237
特別損失合計	8,855	4,199
税金等調整前当期純利益	24,357	33,501
法人税、住民税及び事業税	13,139	13,253
法人税等調整額	1,316	1,423
法人税等合計	11,822	14,677
少数株主損益調整前当期純利益	12,534	18,824
少数株主利益	854	1,657
当期純利益	11,680	17,167

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,534	18,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,158	2,940
繰延ヘッジ損益	44	40
土地再評価差額金	1	156
為替換算調整勘定	31	0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	1,240	1 2,820
包括利益	11,293	16,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,440	14,347
少数株主に係る包括利益	853	1,656

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,013	31,013
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,000	1,250
当期変動額合計	1,000	1,250
当期末残高	31,013	32,263
資本剰余金		
当期首残高	32,182	33,183
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,000	1,250
株式交換による増加	-	39
自己株式の処分	1	12
当期変動額合計	1,001	1,276
当期末残高	33,183	34,460
利益剰余金		
当期首残高	96,048	103,883
当期変動額		
剰余金の配当	4,218	4,219
土地再評価差額金の取崩	-	35
当期純利益	11,680	17,167
連結範囲の変動	3	-
持分法の適用範囲の変動	368	658
当期変動額合計	7,834	12,324
当期末残高	103,883	116,207
自己株式		
当期首残高	370	4,469
当期変動額		
株式交換による増加	-	527
自己株式の取得	4,364	122
自己株式の処分	265	411
当期変動額合計	4,099	816
当期末残高	4,469	3,653
株主資本合計		
当期首残高	157,875	163,611
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,000	2,500
株式交換による増加	-	566
剰余金の配当	4,218	4,219
土地再評価差額金の取崩	-	35
当期純利益	11,680	17,167
連結範囲の変動	3	-
持分法の適用範囲の変動	368	658
自己株式の取得	4,364	122
自己株式の処分	266	398
当期変動額合計	5,736	15,666
当期末残高	163,611	179,278

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,234	3,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,161	2,930
当期変動額合計	1,161	2,930
当期末残高	3,073	142
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	206	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	45
当期変動額合計	47	45
当期末残高	253	299
土地再評価差額金		
当期首残高	8,920	8,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	121
当期変動額合計	1	121
当期末残高	8,921	8,800
為替換算調整勘定		
当期首残高	157	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	0
当期変動額合計	30	0
当期末残高	126	127
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,735	5,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,239	2,854
当期変動額合計	1,239	2,854
当期末残高	5,975	8,829
新株予約権		
当期首残高	171	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	41
当期変動額合計	47	41
当期末残高	219	261
少数株主持分		
当期首残高	10,637	11,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	718
当期変動額合計	633	718
当期末残高	11,271	11,989

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	163,949	169,126
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,000	2,500
株式交換による増加	-	566
剰余金の配当	4,218	4,219
土地再評価差額金の取崩	-	35
当期純利益	11,680	17,167
連結範囲の変動	3	-
持分法の適用範囲の変動	368	658
自己株式の取得	4,364	122
自己株式の処分	266	398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	559	2,093
当期変動額合計	5,177	13,572
当期末残高	169,126	182,699

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,357	33,501
減価償却費	19,423	20,373
減損損失	610	259
災害損失	3,069	1,732
受取補償金	-	693
のれん償却額	1,361	1,560
負ののれん発生益	104	321
貸倒引当金の増減額（は減少）	27	348
退職給付引当金の増減額（は減少）	56	39
退職給付信託設定損益（は益）	-	2,742
受取利息及び受取配当金	882	869
支払利息	1,629	1,489
持分法による投資損益（は益）	1,333	1,010
固定資産除売却損益（は益）	1,123	976
投資有価証券売却損益（は益）	3	160
投資有価証券評価損益（は益）	48	379
課徴金引当金繰入額	3,639	-
売上債権の増減額（は増加）	3,175	9,049
たな卸資産の増減額（は増加）	3,743	546
仕入債務の増減額（は減少）	3,723	11,853
その他	2,148	888
小計	47,720	57,928
利息及び配当金の受取額	1,147	1,467
利息の支払額	1,584	1,709
補償金の受取額	-	167
災害損失の支払額	-	1,478
課徴金の支払額	-	3,639
法人税等の支払額	14,707	13,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,576	39,661

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,427	21,551
有形固定資産の売却による収入	448	810
無形固定資産の取得による支出	448	780
投資有価証券の取得による支出	3,048	7,232
投資有価証券の売却による収入	27	232
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 884	2 67
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 87	2 379
貸付けによる支出	7,262	11,994
貸付金の回収による収入	6,392	11,376
その他	348	131
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,766	28,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,981	5,263
長期借入れによる収入	9,018	3,500
長期借入金の返済による支出	17,788	11,838
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	134	1,545
セール・アンド・リースバックによる収入	11,955	3,199
リース債務の返済による支出	1,018	1,959
自己株式の取得による支出	4,364	122
自己株式の売却による収入	266	398
配当金の支払額	4,218	4,219
少数株主への配当金の支払額	273	292
その他	52	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,591	7,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,791	3,358
現金及び現金同等物の期首残高	21,528	18,130
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	73
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	370	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 18,130	1 21,562

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 65社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しておりません。

北海道車体(株)については、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

(株)トミイチについては、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

なお、(株)トミイチについてはみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

東京エア・ウォーター(株)については、当連結会計年度において連結子会社である関東エア・ウォーター(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。

九州エー・ダブリュー・アイ・メディカル(株)については、当連結会計年度において連結子会社である九州エア・ウォーター(株)と合併し解散したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、新潟ガス工業(株)であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 6社

持分法適用の非連結子会社は、エア・ウォーター工業(株)、ハローガス旭川(株)、渡島ガス(株)、ハローガス共栄(株)、江別米穀(株)、厚岸プロパン(株)であります。

ハローガス旭川(株)、渡島ガス(株)、ハローガス共栄(株)、江別米穀(株)、厚岸プロパン(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社の数 9社

持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素(株)、(株)クリオ・エアー、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、(株)シーケム、パナソニックエコソリューションズAWE(株)、サミット小名浜エスパワー(株)、(株)堺ガスセンター、(株)ガスネット、ジャパンソルト(株)であります。

ジャパンソルト(株)については、株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

なお、パナソニック電工AWE(株)は、平成24年1月1日付けでパナソニックエコソリューションズAWE(株)に商号を変更しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、新潟ガス工業(株)であります。

主要な関連会社は、岐阜エア・ウォーター(株)であります。

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

また、連結子会社のうち(株)トミチの決算日は6月末日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・有価証券

 - その他有価証券

 - 時価のあるもの

 - 主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

 - 時価のないもの

 - 主として移動平均法による原価法

- ・デリバティブ

 - 時価法

- ・たな卸資産

 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産

 - 主として総平均法による原価法

 - (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)

 - 主として定額法

- ・無形固定資産(リース資産を除く)

 - 定額法

- ・リース資産

 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

 - なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

・災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては、特例処理を行うこととしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	輸出入取引
金利スワップ	長期借入金
金利オプション	長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として、為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみデリバティブ取引を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づきデリバティブ取引を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(へ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた294百万円は、「投資有価証券評価損」48百万円、「その他」245百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 工場財団抵当

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,918百万円	1,816百万円
機械装置及び運搬具	1,746百万円	1,530百万円
土地	3,340百万円	3,340百万円
その他(有形固定資産)	33百万円	54百万円
計	7,039百万円	6,742百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,358百万円	3,500百万円
土地	7,677百万円	8,143百万円
その他(投資その他の資産)	325百万円	260百万円
計	10,361百万円	11,904百万円

(3) 上記に対する債務額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,398百万円	3,556百万円
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	9,348百万円	8,050百万円
その他	1,240百万円	1,346百万円
計	13,987百万円	12,953百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	200,070百万円	213,761百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,665百万円	16,124百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	1,902百万円	2,562百万円

4 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,384百万円	2,716百万円

5 受取手形割引高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	649百万円	981百万円

6 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(財形住宅融資)	350百万円	300百万円
大連金弘橡?有限公司	150百万円	150百万円
上海愛沃特国际贸易有限公司		130百万円
草加化学工業団地(協)	125百万円	104百万円
共英リサイクル株 他3社	49百万円	41百万円
計	675百万円	727百万円

7 期末日満期手形

当連結会計年度(平成24年3月31日)

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	1,366百万円
支払手形	1,897百万円
設備支払手形 (流動負債の「その他」)	50百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料諸手当及び賞与	30,744百万円	30,647百万円
退職給付費用	2,347百万円	2,306百万円
役員賞与引当金繰入額	231百万円	244百万円
役員退職慰労引当金繰入額	177百万円	188百万円
運賃荷造費	6,395百万円	6,540百万円
減価償却費	8,354百万円	8,312百万円
賃借料	3,894百万円	3,334百万円
貸倒引当金繰入額	109百万円	123百万円

研究開発費はすべて一般管理費に計上しており、研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	3,267百万円	3,280百万円

2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

主な内訳は、建物及び構築物の売却益2百万円及び機械装置及び運搬具の売却益66百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主な内訳は、土地の売却益62百万円及び機械装置及び運搬具の売却益42百万円であります。

3 退職給付信託設定益

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社並びに連結子会社であるエア・ウォーター防災(株)が保有している株式を退職給付信託として設定したことによるものであります。

4 受取補償金

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に対応する、受取補償金であります。

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(売却損)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	17百万円	14百万円
その他	48百万円	25百万円

(廃棄損)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	122百万円	97百万円
機械装置及び運搬具	555百万円	442百万円
その他	80百万円	81百万円
廃棄費用ほか	399百万円	437百万円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
その他 事業用資産	土地 他	熊本県玉名市	539
遊休資産 他	土地 他	山口県美弥市 他	70

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
エレクトロニクス関連 事業用資産	機械装置 他	広島県東広島市 他	198
遊休資産 他	土地 他	北海道北見市 他	61

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。

遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。

具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

7 災害による損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

減損損失	1,990百万円
災害資産の原状回復費用	542百万円
棚卸資産及び固定資産の滅失損失	236百万円
操業休止期間中の固定費	210百万円
その他	89百万円

なお、減損損失は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
その他 事業用資産	建物、 装置 機械 他	福島県 いわき市	1,990

上記事業用資産は、東日本大震災の被災により収益性が低下し回収可能価額が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失1,000百万円を「災害による損失」として計上しており、その内訳は次のとおりであります。

災害資産の原状回復費用	680百万円
その他	320百万円

(2) 平成23年6月に発生したエア・ウォーター・ゾル(株)兵庫工場の火災及び平成24年3月に発生したケミカルカンパニー鹿島工場の火災による棚卸資産及び固定資産の滅失損失等732百万円を「災害による損失」として計上しております。

8 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の取引先であります国内半導体関連会社が、会社更生手続開始の申立てを行ったことに伴い、同社の売掛金に対する取立不能見込額を計上したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,236百万円
組替調整額	2,817百万円
税効果調整前	5,054百万円
税効果額	2,113百万円
その他有価証券評価差額金	2,940百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	179百万円
組替調整額	153百万円
税効果調整前	26百万円
税効果額	14百万円
繰延ヘッジ損益	40百万円

土地再評価差額金

当期発生額	
組替調整額	
税効果調整前	
税効果額	156百万円
土地再評価差額金	156百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	0百万円
組替調整額	
税効果調整前	0百万円
税効果額	
為替換算調整勘定	0百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2百万円
組替調整額	1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	4百万円

その他の包括利益合計	2,820百万円
------------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	194,205,057株	2,000,000株		196,205,057株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	330,429株	4,375,696株	260,752株	4,445,373株

(注) 当連結会計年度末の株式数には、持株会信託が所有する当社株式1,483,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,600,000株

単元未満株式の買取請求による増加 52,696株

持株会信託による当社株式の取得による増加 1,723,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,752株

持株会信託による当社株式の売却による減少 240,000株

ストック・オプションの行使による減少 19,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・ オプションとしての 新株予約権					45	
	平成20年ストック・ オプションとしての 新株予約権					59	
	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権					67	
	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権					46	
合計						219	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	2,132	11	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会(注)	普通株式	2,085	11	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金18百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,109	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金16百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	196,205,057株	2,500,000株		198,705,057株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 2,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	4,445,373株	125,266株	935,069株	3,635,570株

（注）当連結会計年度末の株式数には、持株会信託が所有する当社株式1,104,000株を含めて記載しております。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 101,085株

単元未満株式の買取請求による増加 24,181株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,280株

持株会信託の売却による減少 379,000株

ストック・オプションの行使による減少 29,600株

株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 524,189株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・ オプションとしての 新株予約権					40	
	平成20年ストック・ オプションとしての 新株予約権					52	
	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権					60	
	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権					59	
	平成23年ストック・ オプションとしての 新株予約権					49	
	合計					261	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	2,109	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金16百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会(注)	普通株式	2,110	11	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金14百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,145	11	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金12百万円を含めておりません。これは、持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	18,658百万円	21,997百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	528百万円	435百万円
流動資産の「その他」に含まれる 「有価証券」	0百万円	0百万円
現金及び現金同等物	18,130百万円	21,562百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の取得により新たにエア・ウォーター食品物流(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びにエア・ウォーター食品物流(株)株式の取得価額とエア・ウォーター食品物流(株)取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	277百万円
固定資産	116百万円
流動負債	686百万円
固定負債	41百万円
のれん	492百万円
エア・ウォーター食品物流(株) 株式の取得価額	158百万円

エア・ウォーター食品物流(株) 現金及び現金同等物	1百万円
差引:	

エア・ウォーター食品物流(株) 取得による支出	157百万円
----------------------------	--------

株式の取得により新たに井上喜(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに井上喜(株)株式の取得価額と井上喜(株)取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,609百万円
固定資産	1,664百万円
流動負債	4,949百万円
固定負債	642百万円
のれん	722百万円
少数株主持分	247百万円
井上喜(株)株式の取得価額	1,155百万円
支配獲得時までの持分法評価額	586百万円
追加取得した株式の取得価額	569百万円

井上喜(株)	
現金及び現金同等物	277百万円
差引:	

井上喜(株)取得による支出 291百万円

株式の取得により新たに神鋼エアテック(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに神鋼エアテック(株)株式の取得価額と神鋼エアテック(株)取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	530百万円
固定資産	172百万円
流動負債	505百万円
固定負債	49百万円
のれん	427百万円
少数株主持分	72百万円
神鋼エアテック(株)株式の取得価額	503百万円

神鋼エアテック(株)	
現金及び現金同等物	67百万円
差引:	

神鋼エアテック(株)取得による支出 435百万円

株式の取得により新たに美和医療電機(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに美和医療電機(株)株式の取得価額と美和医療電機(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,607百万円
固定資産	268百万円
流動負債	1,249百万円
固定負債	709百万円
のれん	272百万円
少数株主持分	16百万円
美和医療電機(株)株式の取得価額	205百万円

美和医療電機(株)	
現金及び現金同等物	292百万円
差引:	

美和医療電機(株)取得による収入 87百万円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

株式の取得により新たに北海道車体㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに北海道車体㈱株式の取得価額と北海道車体㈱取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	975百万円
固定資産	912百万円
流動負債	1,084百万円
固定負債	756百万円
のれん	136百万円
少数株主持分	12百万円
北海道車体㈱株式の取得価額	171百万円

北海道車体㈱現金及び現金同等物	104百万円
差引：	

北海道車体㈱取得による支出	67百万円
---------------	-------

株式の取得により新たに㈱トミイチを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに㈱トミイチ株式の取得価額と㈱トミイチ取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,205百万円
固定資産	3,483百万円
流動負債	1,770百万円
固定負債	1,321百万円
のれん	2,167百万円
少数株主持分	259百万円
㈱トミイチ株式の取得価額	4,504百万円

取得代金の未払額	4,500百万円
----------	----------

㈱トミイチ現金及び現金同等物	384百万円
差引：	

㈱トミイチ取得による収入	379百万円
--------------	--------

3 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	1,000百万円	1,250百万円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,000百万円	1,250百万円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	2,000百万円	2,500百万円

(2) 相模ハム㈱との株式交換

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式の処分による 資本剰余金の増加額		39百万円
自己株式の処分による 自己株式の減少額		527百万円
のれんの増加額		348百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	38,296百万円	3,984百万円	42,280百万円
減価償却累計額相当額	22,924百万円	2,180百万円	25,104百万円
減損損失累計額相当額	50百万円	221百万円	271百万円
期末残高相当額	15,321百万円	1,582百万円	16,903百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	34,086百万円	3,559百万円	37,646百万円
減価償却累計額相当額	22,772百万円	2,164百万円	24,937百万円
減損損失累計額相当額	40百万円	213百万円	253百万円
期末残高相当額	11,273百万円	1,181百万円	12,455百万円

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5,230百万円	5,376百万円
1年超	16,731百万円	11,645百万円
合計	21,961百万円	17,022百万円
リース資産減損勘定期末残高	253百万円	222百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	5,418百万円	4,788百万円
リース資産減損勘定の取崩額	49百万円	30百万円
減価償却費相当額	4,639百万円	4,048百万円
支払利息相当額	763百万円	579百万円
減損損失	40百万円	-百万円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によつております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によつております。

1 ファイナンス・リース取引

借手側

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、産業ガス関連事業における生産設備（機械装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	218百万円	123百万円
1年超	1,247百万円	655百万円
合計	1,465百万円	779百万円

上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に社債の発行や銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、営業上の輸出入取引における為替リスク及び長期借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価を把握して管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しています。デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約を伴う輸出入取引を行う場合には、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、財務部門が実施しています。金利スワップ取引及び金利オプション取引を伴う長期借入金により資金調達を行う場合には、財務部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しています。当社グループが利用しているデリバティブ取引につきましては、いずれも大手金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないものと考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（ 1）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	18,658	18,658	
(2) 受取手形及び売掛金	99,292	99,292	
(3) 短期貸付金	6,005	6,005	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	18,566	18,566	
(5) 長期貸付金（ 2 ） 貸倒引当金	11,585 467		
(6) 支払手形及び買掛金	11,117 (64,072)	11,307 (64,072)	190
(7) 短期借入金	(24,277)	(24,277)	
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(10,995)	(10,995)	
(9) リース債務（流動負債）	(1,952)	(1,952)	
(10) 社債（1年内償還）	(45)	(45)	
(11) 新株予約権付社債（1年内償還）	(4,000)	(4,000)	
(12) 社債	(10,133)	(10,120)	12
(13) 長期借入金	(54,840)	(55,785)	945
(14) リース債務（固定負債）	(16,073)	(16,167)	93
(15) デリバティブ取引（ 3 ）	(413)	(413)	

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 3 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（ 1）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	21,997	21,997	
(2) 受取手形及び売掛金	110,019	110,019	
(3) 短期貸付金	6,515	6,515	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	16,768	16,768	
(5) 長期貸付金（ 2 ） 貸倒引当金	10,939 338		
(6) 支払手形及び買掛金	10,600 (77,032)	11,087 (77,032)	486
(7) 短期借入金	(30,215)	(30,215)	
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(9,960)	(9,960)	
(9) リース債務（流動負債）	(2,363)	(2,363)	
(10) 社債（1年内償還）	(38)	(38)	
(11) 新株予約権付社債（1年内償還）			
(12) 社債	(10,095)	(10,134)	39
(13) 長期借入金	(49,403)	(50,265)	861
(14) リース債務（固定負債）	(17,309)	(18,237)	928
(15) デリバティブ取引（ 3 ）	(439)	(439)	

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 3 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券関係)注記を参照下さい。
- (5) 長期貸付金
元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により算定する方法によっております。
- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9) リース債務(流動負債)、(10) 社債(1年内償還)、並びに(11) 新株予約権付社債(1年内償還)
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (12) 社債
元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (13) 長期借入金
元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(15)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (14) リース債務(固定負債)
元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (15) デリバティブ取引
デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(13)参照)。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております(上記(2)及び(6)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	18,420	19,618

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,658			
受取手形及び売掛金	99,292			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		70		
長期貸付金		11,268	277	39
合計	117,951	11,338	277	39

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,997			
受取手形及び売掛金	110,019			
長期貸付金		10,304	572	62
合計	132,016	10,304	572	62

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		38	38	38	10,019	
長期借入金		8,714	15,530	6,697	9,088	14,809
リース債務	1,952	1,827	1,718	1,317	1,530	9,679
合計	1,952	10,580	17,287	8,053	20,637	24,488

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		38	38	10,019		
長期借入金		16,397	7,636	10,170	6,581	8,618
リース債務	2,363	2,075	1,676	1,891	1,298	10,366
合計	2,363	18,510	9,350	22,081	7,880	18,985

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	15,873	9,010	6,863
小計	15,873	9,010	6,863
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,623	3,480	857
債券	70	70	
小計	2,693	3,550	857
合計	18,566	12,560	6,006

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損48百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,022	4,463	2,558
小計	7,022	4,463	2,558
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,746	11,328	1,581
小計	9,746	11,328	1,581
合計	16,768	15,791	977

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損379百万円を計上しております。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17	5	1
合計	17	5	1

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	212	161	0
合計	212	161	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	456		0
	ユーロ	売掛金	206		5
	買建				
	米ドル	買掛金	4,175		45
為替予約等の振当処理	ユーロ	買掛金	347		15
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	161		(注2)
為替予約等の振当処理	ユーロ	売掛金	107		(注2)
	買建				
為替予約等の振当処理	米ドル	買掛金	942		(注2)
	合計		6,398		54

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	426		23
	ユーロ	売掛金	251		18
	買建				
	米ドル	買掛金	2,707		151
	ユーロ	買掛金	40		0
為替予約等の振当処理	人民幣元	買掛金	622		18
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	83		(注2)
	ユーロ	売掛金	88		(注2)
為替予約等の振当処理	買建				
	米ドル	買掛金	305		(注2)
為替予約等の振当処理	人民幣元	買掛金	25		(注2)
	合計		4,551		128

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,419	13,169	476
	金利オプション取引 売建	長期借入金	800	800	7
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	545	85	(注2)
	受取固定・支払変動	長期借入金	1,427	832	
合計			16,191	14,886	468

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	13,751	13,170	572
	金利オプション取引 売建	長期借入金	800	800	4
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,073	1,496	(注2)
合計			16,625	15,467	567

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職金に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお当社及び連結子会社1社は退職給付信託を設定しております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	30,189百万円	30,545百万円
ロ 年金資産	17,908百万円	23,998百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	12,281百万円	6,547百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	7,939百万円	5,601百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,253百万円	1,856百万円
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	6,595百万円	2,802百万円
ト 前払年金費用	2,119百万円	4,426百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	8,715百万円	7,228百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用(注)	1,632百万円	1,559百万円
ロ 利息費用	509百万円	505百万円
ハ 期待運用収益	236百万円	197百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,443百万円	1,447百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	392百万円	392百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,957百万円	2,924百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として1.5%	主として1.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	67百万円	68百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年8月8日	平成20年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	当社取締役(社外取締役を除く)17名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,100株	普通株式 67,300株
付与日	平成19年8月31日	平成20年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月1日から平成39年8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内	平成20年9月2日から平成40年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年8月12日	平成22年8月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)20名	当社取締役(社外取締役を除く)19名
株式の種類及び付与数	普通株式 80,100株	普通株式 88,700株
付与日	平成21年9月1日	平成22年9月1日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	当社取締役の地位を喪失したこと
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年9月2日から平成41年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内	平成22年9月2日から平成42年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内

会社名	提出会社	株)日本海水
決議年月日	平成23年8月12日	平成19年9月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	同社取締役5名及び同社使用人5名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,700株	同社普通株式 408,991株
付与日	平成23年9月1日	平成19年9月29日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年9月2日から平成43年9月1日までの期間内において、権利確定後5年以内	平成21年9月29日から平成29年9月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 8 月 8 日	平成20年 7 月30日
権利確定前		
期首(株)	45,800	54,100
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)	5,800	6,900
未確定残(株)	40,000	47,200
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	5,800	6,900
権利行使(株)	5,800	6,900
失効(株)		
未行使残(株)		

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 8 月12日	平成22年 8 月13日
権利確定前		
期首(株)	77,500	88,700
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)	7,900	9,000
未確定残(株)	69,600	79,700
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)	7,900	9,000
権利行使(株)	7,900	9,000
失効(株)		
未行使残(株)		

会社名	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	平成23年 8 月12日	平成19年 9 月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)	94,700	
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	94,700	
権利確定後		
期首(株)		267,191
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		21,800
未行使残(株)		245,391

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年 8 月 8 日	平成20年 7 月30日
権利行使価格	1 株当たり 1円	1 株当たり 1円
行使時平均株価	1 株当たり 965円	1 株当たり 965円
付与日における公正な評価単価	1 株当たり 1,001円	1 株当たり 1,104円

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 8 月12日	平成22年 8 月13日
権利行使価格	1 株当たり 1円	1 株当たり 1円
行使時平均株価	1 株当たり 965円	1 株当たり 965円
付与日における公正な評価単価	1 株当たり 868円	1 株当たり 746円

会社名	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	平成23年 8 月12日	平成19年 9 月28日
権利行使価格	1 株当たり 1円	1 株当たり 540円
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価	1 株当たり 741円	

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 提出会社が平成23年 9 月 1 日に付与したStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年 Stock・オプション
株価変動性(注1)	28.41%
予想残存期間(注2)	10年
予想配当(注3)	1 株当たり 22円
無リスク利率(注4)	1.07%

(注) 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成22年 9 月期及び平成23年 3 月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,802百万円	2,834百万円
税務上の繰越欠損金	2,092百万円	2,100百万円
未払費用(賞与)	1,888百万円	1,749百万円
減損損失	1,803百万円	1,409百万円
投資有価証券評価減	951百万円	802百万円
関係会社事業損失	641百万円	630百万円
未払事業税	611百万円	622百万円
その他	4,653百万円	4,626百万円
繰延税金資産小計	16,444百万円	14,776百万円
評価性引当額	4,619百万円	5,524百万円
繰延税金資産合計	11,824百万円	9,252百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,304百万円	3,735百万円
退職給付信託設定益	315百万円	1,048百万円
資本連結に伴う評価差額	1,592百万円	1,260百万円
その他有価証券評価差額金	2,481百万円	244百万円
その他	956百万円	705百万円
繰延税金負債合計	9,651百万円	6,994百万円
繰延税金資産の純額	2,172百万円	2,257百万円

(前連結会計年度)

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が4,283百万円あり、評価性引当額4,249百万円を控除後の繰延税金資産は34百万円であります。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,362百万円あり、土地再評価差額金に係る繰延税金負債の純額は、1,328百万円であります。

(当連結会計年度)

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が3,789百万円あり、評価性引当額3,779百万円を控除後の繰延税金資産は10百万円あります。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,141百万円あり、土地再評価差額金に係る繰延税金負債の純額は、1,131百万円あります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
永久に損金不算入の費用	1.7%	1.2%
のれんの償却	1.4%	0.8%
持分法による投資損益	2.2%	1.2%
住民税均等割	0.8%	0.7%
課徴金引当金	6.1%	
税率変更による影響		0.4%
評価性引当額の増減	0.2%	2.0%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.5%	43.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が153百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が127百万円減少、その他有価証券評価差額金額が50百万円増加、繰延ヘッジ損益が24百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が156百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(株式交換による相模ハム株式会社の完全子会社化)

当社は、平成23年12月22日付の株式交換契約に基づき、当社を完全親会社、相模ハム株式会社(以下「相模ハム」という。)を完全子会社とする株式交換を平成24年3月21日を効力発生日として行いました。これに先立ち、相模ハムの普通株式は平成24年3月15日付で上場廃止(最終売買日は平成24年3月14日)となりました。

また、相模ハムは、平成24年3月14日に開催した取締役会の決議に基づき、本株式交換の基準時(当社が相模ハムの発行済株式の全部を取得する時点の直前時をいう)の直前時に保有する自己株式の全てを消却いたしました。

1.取引の概要

(1)結合当時企業の名称及びその事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称：エア・ウォーター株式会社

事業の内容：産業ガス関連、エレクトロニクス関連、ケミカル関連、医療関連、エネルギー関連等の製品の製造及び販売

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称：相模ハム株式会社

事業の内容：食肉加工品及び食肉・総菜の製造・販売

(2)企業結合日

平成24年3月21日

(3)企業結合の法的形式

株式交換

(4)結合後企業の名称

変更ありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

食肉加工業界を取り巻く事業環境は、消費者の低価格志向をはじめとして、市場における競争が激化しており、外部環境の変化に対応し一層の業容の拡大を図るためには、当社グループの経営資源を結集し、より一体となった事業展開を図ることが必要な情勢となっておりました。この為、当社グループの食品事業における、人的資源、生産技術、研究開発や販売ルートなどの経営資源をより効率的に活用し、事業戦略をスピーディーに展開、企業価値向上を図ることを目的として、相模ハムを完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得による事項

(1) 取得原価 596百万円

(2) 株式交換に係る割当の内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	相模ハム (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.055
本株式交換により交付する株式数	当社株式：524,189株（自己株式を割当て）	

(3) 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社及び相模ハムは、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はS M B C日興証券株式会社を、相模ハムはプライスウォーターハウスクーパース株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社及び相模ハムは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、両者間で交渉・協議を重ねました。その結果、当社及び相模ハムは、それぞれ上記3.(2)の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断のもと、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 348百万円

発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

償却方法及び償却年数

15年間で均等償却

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、産業ガス関連事業、エレクトロニクス関連事業、ケミカル関連事業、医療関連事業、エネルギー関連事業、その他の事業を営んでおります。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「エレクトロニクス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。「エレクトロニクス関連事業」は、特殊ガス等の特殊材料の製造・販売をしております。「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。「その他の事業」は、物流事業、食品事業、海水事業及びエアゾール事業等から構成しております。食品事業は冷凍食品及び食肉加工品等の製造・販売をしており、海水事業は塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカ ル関連 事業	医療関連 事業	エネル ギー関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	130,871	48,862	78,466	66,878	47,554	99,176	471,809		471,809
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,516	342	20	564	893	15,575	23,912	23,912	
計	137,387	49,205	78,486	67,443	48,448	114,751	495,722	23,912	471,809
セグメント利益	13,419	3,581	3,397	4,382	2,733	5,361	32,876	82	32,958
セグメント資産	134,030	44,204	41,749	43,541	30,231	81,840	375,597	32,041	407,639
その他の項目									
減価償却費	7,975	2,056	1,759	1,039	1,994	4,598	19,423		19,423
のれんの償却額	526	193	36	105	480	19	1,361		1,361
受取利息	7	1	0	11	2	14	36	243	280
支払利息	135	324	6	69	49	269	854	774	1,629
持分法投資利益	143		1,201			10	1,333		1,333
持分法適用会社 への投資額	715	147	757			388	2,008		2,008
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	17,109	3,254	1,733	942	1,984	4,829	29,854	3,965	33,820

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 23,912百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益の調整額82百万円は各報告セグメントに配分していない当社本社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。
- (3)セグメント資産の調整額32,041百万円の内容はセグメント間資産の消去 11,886百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産43,928百万円です。
- (4)受取利息の調整額243百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額774百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,965百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 1
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネル ギー関連 事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	133,319	46,907	77,765	74,478	51,231	108,976	492,679		492,679
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,549	838	45	261	856	16,018	22,570	22,570	
計	137,869	47,746	77,810	74,739	52,088	124,995	515,249	22,570	492,679
セグメント利益	12,222	4,039	3,353	5,168	2,670	6,242	33,697	95	33,601
セグメント資産	138,397	41,665	44,294	49,545	28,560	92,504	394,967	35,579	430,547
その他の項目									
減価償却費	8,491	2,452	1,939	1,026	1,983	4,479	20,373		20,373
のれんの償却額	573	166	50	146	492	131	1,560		1,560
受取利息	7	1	0	7	2	9	28	233	261
支払利息	135	311	4	47	75	212	787	701	1,489
持分法投資利益	234		1,486		146	68	1,642	631	1,010
持分法適用会社 への投資額	715	147	757		546	492	2,659		2,659
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,407	1,300	1,164	960	2,159	4,866	21,857	985	22,843

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 22,570百万円はセグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント利益の調整額 95百万円は各報告セグメントに配分していない当社社部門及び研究開発部門の費用並びに財務関連の損益等であります。
- (3)セグメント資産の調整額35,579百万円の内容はセグメント間資産の消去 10,986百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産46,566百万円です。
- (4)受取利息の調整額233百万円は報告セグメントに配分していない受取利息に係るものであります。
- (5)支払利息の調整額701百万円は報告セグメントに配分していない支払利息に係るものであります。
- (6)持分法投資利益の調整額 631百万円は各報告セグメントに配分していない全社で実施した投資に対するものであります。
- (7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額985百万円は主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友金属工業(株)	72,780	産業ガス関連事業、ケミカル関連事業、 その他の事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友金属工業(株)	74,630	産業ガス関連事業、エレクトロニクス関連 事業、ケミカル関連事業、その他の事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカ ル関連 事業	医療関連 事業	エネル ギー関連 事業	その他の 事業	計		
減損損失				1	29	2,529	2,561	39	2,600

(注) 減損損失のうち1,990百万円は、災害による損失として表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカ ル関連 事業	医療関連 事業	エネル ギー関連 事業	その他の 事業	計		
減損損失		198					198	61	259

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカ ル関連 事業	医療関連 事業	エネル ギー関連 事業	その他の 事業	計		
当期償却額	526	193	36	105	480	19	1,361		1,361
当期末残高	6,306	957	75	1,088	2,394	1,664	12,487		12,487

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	産業ガス 関連事業	エレクト ロニクス 関連事業	ケミカ ル関連 事業	医療関連 事業	エネル ギー関連 事業	その他の 事業	計		
当期償却額	573	166	50	146	492	131	1,560		1,560
当期末残高	5,885	791	25	847	2,091	4,185	13,825		13,825

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ケミカル関連事業においてサンケミカル(株)株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、104百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

産業ガス関連事業において泉北酸素(株)株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、43百万円の負ののれん発生益を計上しております。

その他の事業において(株)日本海水株式およびエア・ウォーター物流(株)株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、278百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連会社との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又 は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)堺ガスセンター	堺市 堺区	300	高圧ガスの 製造・販売	(所有) 直接49.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の貸付 利息の受取	3,075 1,700 206	短期貸付金 長期貸付金	1,461 10,166

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。

なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又 は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)堺ガスセンター	堺市 堺区	300	高圧ガスの 製造・販売	(所有) 直接49.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の貸付 利息の受取	8,100 445 197	短期貸付金 長期貸付金	2,303 9,520

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。

なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	822.05円	873.78円
1株当たり当期純利益金額	61.24円	89.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	59.56円	87.21円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,680	17,167
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,680	17,167
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,723	192,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	31	54
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(31)	(54)
普通株式増加数(千株)	5,906	4,088
(うち新株予約権)(千株)	(5,906)	(4,088)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	169,126	182,699
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,490	12,250
(うち新株予約権)(百万円)	(219)	(261)
(うち少数株主持分)(百万円)	(11,271)	(11,989)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	157,636	170,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	191,759	195,069

3. 持株会信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」及び「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高(百 万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エア・ウォーター(株)	第1回無担保社債	平成22年 9月28日	10,000	10,000	0.54	無担保社債	平成27年 9月28日
エア・ウォーター(株) (注)1	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成21年 3月30日	4,000		0.00	無担保社債	平成24年 3月30日
西村器械(株)	第2回無担保社債	平成16年 7月30日	7		1.24	無担保社債	平成23年 7月29日
美和医療電機(株) (注)2	第1回無担保社債	平成22年 9月30日	171	133(38)	0.64	無担保社債	平成27年 9月30日
合計			14,178	10,133(38)			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込 に関する 事項
エア・ウォーター(株) 普通株式	無償	1,000	15,000	13,500	100	自平成21年 3月31日 至平成24年 3月28日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本
 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
38	38	38	10,019	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,277	30,215	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,995	9,960	1.11	
1年以内に返済予定のリース債務	1,952	2,363	1.89	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,840	49,403	1.43	平成25年7月～ 平成37年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,073	17,309	2.14	平成26年1月～ 平成40年12月
その他有利子負債				
合計	108,139	109,252		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,397	7,636	10,170	6,581
リース債務	2,075	1,676	1,891	1,298

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第12期 当連結会計年度
売上高 (百万円)	117,074	236,998	361,119	492,679
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	9,510	14,509	23,594	33,501
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,008	7,722	12,339	17,167
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	26.12	40.27	64.32	89.35

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	26.12	14.15	24.05	25.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,463	3,824
受取手形	3 612	3, 5 903
売掛金	3 43,346	3 43,741
商品及び製品	2,918	2,774
仕掛品	565	383
原材料及び貯蔵品	2,356	2,325
前渡金	195	25
前払費用	197	178
繰延税金資産	947	920
短期貸付金	3 4,161	3 5,441
未収入金	3 3,073	3 1,715
その他	487	380
貸倒引当金	1,343	1,388
流動資産合計	60,982	61,226
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,581	15,777
構築物（純額）	3,192	3,084
機械及び装置（純額）	28,041	26,636
車両運搬具（純額）	27	16
工具、器具及び備品（純額）	1,077	868
土地	2 24,967	2 25,027
リース資産（純額）	16,148	15,573
建設仮勘定	3,476	2,548
有形固定資産合計	1 92,512	1 89,532
無形固定資産		
のれん	166	144
借地権	24	24
施設利用権	92	91
工業所有権	38	12
ソフトウェア	751	735
無形固定資産合計	1,073	1,009

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,934	17,987
関係会社株式	61,276	68,501
出資金	28	28
関係会社出資金	191	692
関係会社長期貸付金	12,480	11,247
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	4	4
破産更生債権等	8	7
長期前払費用	331	323
前払年金費用	2,046	4,379
その他	3 1,444	3 3,336
貸倒引当金	237	209
投資その他の資産合計	97,507	106,298
固定資産合計	191,092	196,840
資産合計	252,075	258,066

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,441	3, 5 1,706
買掛金	3 25,005	3 27,350
短期借入金	10,000	12,500
1年内返済予定の長期借入金	93	93
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,000	-
リース債務	3 1,629	3 2,176
未払金	3 4,856	3 7,623
未払費用	3 4,617	3 5,069
未払法人税等	192	925
前受金	3 14	3 6
預り金	1,028	581
設備関係支払手形	401	5 340
役員賞与引当金	118	124
課徴金引当金	3,639	-
災害損失引当金	385	90
その他	3 7	617
流動負債合計	57,430	59,207
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	36,360	36,298
リース債務	3 15,155	3 16,520
繰延税金負債	4,406	3,349
再評価に係る繰延税金負債	2 874	2 733
退職給付引当金	925	235
関係会社事業損失引当金	142	227
その他	3 1,605	1,559
固定負債合計	69,470	68,924
負債合計	126,901	128,131

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,013	32,263
資本剰余金		
資本準備金	32,491	33,741
その他資本剰余金	650	676
資本剰余金合計	33,141	34,418
利益剰余金		
利益準備金	2,617	2,617
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,634	6,121
配当平均積立金	835	835
退職手当積立金	250	250
別途積立金	13,259	13,259
繰越利益剰余金	48,722	52,613
利益剰余金合計	71,318	75,696
自己株式	4,469	3,653
株主資本合計	131,005	138,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,115	132
繰延ヘッジ損益	273	357
土地再評価差額金	2 8,892	2 8,826
評価・換算差額等合計	6,050	9,051
新株予約権	219	261
純資産合計	125,174	129,935
負債純資産合計	252,075	258,066

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	1 199,727	1 197,181
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,640	2,918
当期製品製造原価	94,665	98,323
当期商品及び製品仕入高	80,225	77,253
合計	178,531	178,496
他勘定振替高	2 31	2 42
商品及び製品期末たな卸高	2,918	2,774
売上原価	4 175,581	4 175,678
売上総利益	24,146	21,502
販売費及び一般管理費	3, 4 16,466	3, 4 15,751
営業利益	7,680	5,751
営業外収益		
受取利息	291	260
受取配当金	3,484	5,212
設備賃貸料	1,223	1,278
その他	515	965
営業外収益合計	4 5,514	4 7,716
営業外費用		
支払利息	1,082	1,057
設備賃貸費用	830	856
その他	417	335
営業外費用合計	4 2,330	4 2,249
経常利益	10,864	11,218
特別利益		
固定資産売却益	5 17	5 30
投資有価証券売却益	-	577
関係会社事業損失引当金戻入額	40	-
退職給付信託設定益	-	6 2,166
特別利益合計	58	2,773
特別損失		
固定資産除売却損	7 672	7 503
減損損失	-	8 139
投資有価証券評価損	1	226
課徴金引当金繰入額	3,639	-
災害による損失	9 548	9 721
その他	181	175
特別損失合計	5,042	1,766
税引前当期純利益	5,880	12,225
法人税、住民税及び事業税	2,895	2,654
法人税等調整額	168	1,007
法人税等合計	2,727	3,662
当期純利益	3,153	8,562

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費							
1 原材料費		54,284			54,987		
2 電力費		18,821	73,105	78.2	20,864	75,851	77.3
労務費	2		3,052	3.3		2,943	3.0
経費							
1 減価償却費		4,987			6,173		
2 外注加工費		3,574			5,097		
3 その他		8,723	17,285	18.5	8,075	19,346	19.7
当期総製造費用			93,443	100.0		98,141	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,788			565	
合計			95,231			98,707	
期末仕掛品たな卸高			565			383	
当期製品製造原価			94,665			98,323	

(注) 1 製品が多品種なため、生産の形態により個別原価計算または総合原価計算を採用し、請負工事に関しては個別原価計算を採用しております。

2 労務費には、下記のとおり退職給付費用を含んでおります。

前事業年度	当事業年度
181百万円	172百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,013	31,013
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,000	1,250
当期変動額合計	1,000	1,250
当期末残高	31,013	32,263
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,491	32,491
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,000	1,250
当期変動額合計	1,000	1,250
当期末残高	32,491	33,741
その他資本剰余金		
当期首残高	648	650
当期変動額		
株式交換による増加	-	39
自己株式の処分	1	12
当期変動額合計	1	26
当期末残高	650	676
資本剰余金合計		
当期首残高	32,140	33,141
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,000	1,250
株式交換による増加	-	39
自己株式の処分	1	12
当期変動額合計	1,001	1,276
当期末残高	33,141	34,418
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,617	2,617
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,617	2,617
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	6,058	5,634
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	51
固定資産圧縮積立金の取崩	423	35
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	471
当期変動額合計	423	486
当期末残高	5,634	6,121

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
配当平均積立金		
当期首残高	835	835
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	835	835
退職手当積立金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
別途積立金		
当期首残高	13,259	13,259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,259	13,259
繰越利益剰余金		
当期首残高	49,362	48,722
当期変動額		
剰余金の配当	4,218	4,219
固定資産圧縮積立金の積立	-	51
固定資産圧縮積立金の取崩	423	35
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	471
土地再評価差額金の取崩	-	35
当期純利益	3,153	8,562
当期変動額合計	640	3,891
当期末残高	48,722	52,613
利益剰余金合計		
当期首残高	72,383	71,318
当期変動額		
剰余金の配当	4,218	4,219
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	35
当期純利益	3,153	8,562
当期変動額合計	1,064	4,378
当期末残高	71,318	75,696
自己株式		
当期首残高	370	4,469
当期変動額		
株式交換による増加	-	527
自己株式の取得	4,364	122
自己株式の処分	265	411
当期変動額合計	4,099	816
当期末残高	4,469	3,653

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	134,167	131,005
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,000	2,500
株式交換による増加	-	566
剰余金の配当	4,218	4,219
土地再評価差額金の取崩	-	35
当期純利益	3,153	8,562
自己株式の取得	4,364	122
自己株式の処分	266	398
当期変動額合計	3,162	7,720
当期末残高	131,005	138,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,313	3,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,198	2,982
当期変動額合計	1,198	2,982
当期末残高	3,115	132
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	244	273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	84
当期変動額合計	28	84
当期末残高	273	357
土地再評価差額金		
当期首残高	9,104	8,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	65
当期変動額合計	211	65
当期末残高	8,892	8,826
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,035	6,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,015	3,001
当期変動額合計	1,015	3,001
当期末残高	6,050	9,051
新株予約権		
当期首残高	171	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	41
当期変動額合計	47	41
当期末残高	219	261

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	129,303	125,174
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2,000	2,500
株式交換による増加	-	566
剰余金の配当	4,218	4,219
土地再評価差額金の取崩	-	35
当期純利益	3,153	8,562
自己株式の取得	4,364	122
自己株式の処分	266	398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	967	2,959
当期変動額合計	4,129	4,761
当期末残高	125,174	129,935

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。ただし、未成工事支出金は個別法による原価法。

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産(リース資産除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	輸入取引
金利スワップ	長期借入金
金利オプション	長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、取組方針として、為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみデリバティブ取引を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づきデリバティブ取引を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「関係会社株式」に含めていた「関係会社出資金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「関係会社株式」に表示していた61,467百万円は、「関係会社株式」61,276百万円、「関係会社出資金」191百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	60,501百万円	64,354百万円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	1,874百万円	2,145百万円

3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	31,646百万円	30,195百万円
未収入金	2,577百万円	1,358百万円
短期貸付金	4,006百万円	5,441百万円
その他資産	35百万円	36百万円
支払手形及び買掛金	5,478百万円	4,399百万円
未払金	3,015百万円	1,837百万円
その他負債	4,583百万円	4,984百万円

4 偶発債務

銀行借入等に対する保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員(財形住宅融資)	350百万円	300百万円
共英リサイクル㈱	16百万円	10百万円
相模八ム㈱		120百万円
計	366百万円	431百万円

5 期末日満期手形

当事業年度(平成24年3月31日)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

受取手形	99百万円
支払手形	368百万円
設備関係支払手形	21百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社への売上高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	92,759百万円	88,568百万円

2 主に製品自家消費高であります。

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給与手当・賞与	4,075百万円	3,850百万円
退職給付費用	1,183百万円	1,199百万円
役員賞与引当金繰入額	118百万円	124百万円
運賃荷造費	1,796百万円	1,857百万円
減価償却費	2,391百万円	2,387百万円
賃借料	1,142百万円	846百万円
業務委託手数料	1,739百万円	1,588百万円
おおよその割合		
販売費	49%	47%
一般管理費	51%	53%

研究開発費はすべて一般管理費に計上しており、研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	2,581百万円	2,525百万円

4 関係会社に係る営業費用、営業外収益及び営業外費用は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業費用	38,428百万円	36,748百万円
営業外収益		
設備賃貸料	887百万円	980百万円
受取配当金	3,089百万円	3,821百万円
営業外費用	322百万円	373百万円

5 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

主な内訳は、機械及び装置の売却益17百万円であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主な内訳は、建物の売却益3百万円、土地の売却益26百万円であります。

6 退職給付信託設定益

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社が保有している株式を退職給付信託として設定したことによるものであります。

7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

(売却損)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	0百万円	
機械及び装置ほか	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品		19百万円
計	1百万円	20百万円

(廃棄損)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	37百万円	17百万円
機械及び装置	391百万円	174百万円
廃棄費用ほか	241百万円	291百万円
計	671百万円	482百万円

8 減損損失

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
エレクトロニクス関連 事業用資産	建設仮勘定	大阪府堺市堺区	104
遊休資産	土地	北海道北見市 他	35

当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分ごとに、利用計画の定まっていない遊休資産については、個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、当初の想定と比べ収益性が著しく低下し、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、かつキャッシュ・フローの見積総額が事業用資産の帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。

遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。

具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

9 災害による損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

災害資産の原状回復費用	395百万円
操業休止期間中の固定費	89百万円
棚卸資産及び固定資産の滅失損失	16百万円
その他	46百万円

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を「災害による損失」として計上しており、その内訳は次のとおりであります。

災害資産の原状回復費用	347百万円
その他	177百万円

(2) 平成24年3月に発生したケミカルカンパニー鹿島工場の火災による棚卸資産及び固定資産の滅失損失等197百万円を「災害による損失」として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	330,429株	4,375,696株	260,752株	4,445,373株

(注) 当事業年度末の株式数には、持株会信託が所有する当社株式1,483,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	2,600,000株
単元未満株式の買取請求による増加	52,696株
持株会信託による当社株式の取得による増加	1,723,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少	1,752株
持株会信託による当社株式の売却による減少	240,000株
ストックオプションの行使による減少	19,000株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	4,445,373株	125,266株	935,069株	3,635,570株

(注) 当事業年度末の株式数には、持株会信託が所有する当社株式1,104,000株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	101,085株
単元未満株式の買取請求による増加	24,181株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少	2,280株
持株会信託の売却による減少	379,000株
ストックオプションの行使による減少	29,600株
株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少	524,189株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引

借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前事業年度(平成23年3月31日)

	建物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	925百万円	28,978百万円	9百万円	764百万円	30,677百万円
減価償却累計額相当額	152百万円	17,709百万円	7百万円	601百万円	18,471百万円
減損損失累計額相当額	205百万円	9百万円		1百万円	216百万円
期末残高相当額	566百万円	11,260百万円	2百万円	161百万円	11,990百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	建物	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	925百万円	26,517百万円	9百万円	421百万円	27,873百万円
減価償却累計額相当額	202百万円	18,417百万円	8百万円	368百万円	18,996百万円
減損損失累計額相当額	197百万円	4百万円		0百万円	203百万円
期末残高相当額	524百万円	8,095百万円	0百万円	52百万円	8,673百万円

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,098百万円	3,570百万円
1年超	9,673百万円	5,781百万円
合計	12,772百万円	9,352百万円
リース資産減損勘定期末残高	216百万円	203百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	3,798百万円	3,543百万円
リース資産減損勘定の取崩額	21百万円	12百万円
減価償却費相当額	3,253百万円	2,964百万円
支払利息相当額	573百万円	443百万円
減損損失	3百万円	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によつております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によつております。

1 ファイナンス・リース取引

借手側

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、産業ガス関連事業における生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	60百万円	8百万円
1年超	460百万円	8百万円
合計	521百万円	16百万円

上記未経過リース料には、規定損害金に想定する額を含めております。

(有価証券関係)

前事業年度（平成23年度3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	641	443	197
計	641	443	197

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日 (百万円)	平成24年3月31日 (百万円)
子会社株式	58,531	66,308
関連会社株式	2,103	2,193
計	60,635	68,501

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社事業損失	1,082百万円	990百万円
減損損失	613百万円	564百万円
減価償却超過額	434百万円	492百万円
投資有価証券評価損	564百万円	455百万円
未払費用(賞与)	336百万円	323百万円
ゴルフ会員権評価損	162百万円	210百万円
その他	2,239百万円	1,645百万円
繰延税金資産小計	5,434百万円	4,682百万円
評価性引当額	1,428百万円	2,108百万円
繰延税金資産合計	4,006百万円	2,574百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,850百万円	3,383百万円
退職給付信託設定益	315百万円	1,048百万円
その他有価証券評価差額金	2,195百万円	127百万円
その他	1,103百万円	444百万円
繰延税金負債合計	7,465百万円	5,003百万円
繰延税金負債の純額	3,459百万円	2,429百万円

(前事業年度)

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が4,159百万円あり、評価性引当額4,130百万円を控除後の繰延税金資産は29百万円であります。

また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が904百万円あり、土地再評価差額金に係る繰延税金負債の純額は874百万円であります。

(当事業年度)

なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が3,620百万円あり、評価性引当額3,614百万円を控除後の繰延税金資産は6百万円であります。

また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が739百万円あり、土地再評価差額金に係る繰延税金負債の純額は733百万円であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
永久に損金不算入の費用	1.8%	0.9%
住民税均等割	0.8%	0.4%
受取配当金益金不算入	21.0%	15.5%
課徴金引当金	25.1%	
税率変更による影響		3.9%
評価性引当額の増減	0.4%	5.6%
その他	0.5%	1.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.4%	30.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が467百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が478百万円減少、その他有価証券評価差額金額が17百万円増加、繰延ヘッジ損益が27百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が103百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	651.62円	664.76円
1株当たり当期純利益金額	16.54円	44.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	16.20円	43.36円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,153	8,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,153	8,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	190,723	192,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	31	54
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	(31)	(54)
普通株式増加数(千株)	5,906	4,088
(うち新株予約権)(千株)	(5,906)	(4,088)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,174	129,935
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	219	261
(うち新株予約権)(百万円)	(219)	(261)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	124,954	129,674
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	191,759	195,069

3 持株会信託が所有する当社株式については、財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「普通株式の期中平均株式数」及び「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、当該株式を控除し算定しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
関東天然瓦斯開発(株)	9,150,000	3,961
(株)神戸製鋼所	16,160,848	2,181
住友信託銀行(株) 第1回第二種優先株式	2,000,000	2,000
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,178,348	1,165
長野計器(株)	1,402,000	1,096
日東紡(株)	2,737,000	834
日本電気硝子(株)	1,010,714	749
(株)名村造船所	1,618,800	592
日本液炭(株)	1,047,500	552
住金物産(株)	2,000,000	444
(株)日本製鋼所	600,000	347
高压ガス工業(株)他143銘柄	10,472,485	4,060
計	52,377,695	17,987

(注) 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付をもって、中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を三井住友信託銀行(株)に変更しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,402	1,216	731	32,887	17,110	834	15,777
構築物	13,037	316	241	13,112	10,027	365	3,084
機械及び装置	52,725	4,541	2,284	54,982	28,346	5,126	26,636
車両運搬具	795	6	7	793	777	16	16
工具、器具及び備品	7,689	214	2,390	5,513	4,645	386	868
土地	24,967	322	262 (35)	25,027			25,027
リース資産	17,919	1,101		19,021	3,447	1,676	15,573
建設仮勘定	3,476	6,997	7,926 (104)	2,548			2,548
有形固定資産計	153,013	14,717	13,844 (139)	153,887	64,354	8,406	89,532
無形固定資産							
のれん				265	121	22	144
借地権				24			24
施設利用権				154	62	2	91
工業所有権				249	236	25	12
ソフトウェア				1,457	721	279	735
無形固定資産計				2,151	1,142	330	1,009
長期前払費用	654	81	4	731	408	85	323

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 ケミカル鹿島工場 I - E 炉建設関連 727百万円
 需要家先設置のガス発生装置 1,568百万円

リース資産 需要家先設置のガス発生装置 896百万円

建設仮勘定 需要家先設置のガス発生装置 2,687百万円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の施設利用権には非償却資産である電話加入権(期末残高68百万円)を含んでおります。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,580	61	0	44	1,598
役員賞与引当金	118	124	118		124
課徴金引当金	3,639		3,639		
災害損失引当金	385	347	642		90
関係会社事業損失引当金	142	145		61	227

- (注) 1 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に含まれております。
 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。
 3 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の業績改善によるもの等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	457
預金	
通知預金	2,200
当座預金	1,023
普通預金ほか	142
計	3,366
合計	3,824

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北海道エア・ウォーター(株)	660
東洋炭素(株)	73
岩谷テクノ(株)	27
日本エア・リキード(株)	19
(株)ヤスモク	18
その他	103
合計	903

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	99
4月満期	137
5月満期	103
6月満期	188
7月満期	267
8月満期	97
9月以降満期	9
合計	903

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北海道エア・ウォーター(株)	11,274
住友金属工業(株)	7,001
近畿エア・ウォーター(株)	3,270
大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)	2,393
中部エア・ウォーター(株)	2,198
その他	17,602
合計	43,741

売掛金回収及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留状況 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
43,346	207,198	206,803	43,741	82.5	76.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
ケミカル商品	433
医療商品	302
産業用ガス	175
産業機材ほか	101
計	1,011
製品	
ケミカル製品	1,277
産業用ガス	485
計	1,762
合計	2,774

(ホ)仕掛品

品名	金額(百万円)
医・農薬中間体等仕掛品	376
その他	6
合計	383

(ヘ)原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
機械装置予備品及び補修部品等	1,908
消耗品ほか	417
合計	2,325

固定資産
 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
エア・ウォーター炭酸(株)	6,818
(株)日本海水	6,724
タテホ化学工業(株)	6,284
エア・ウォーター防災(株)	5,547
(株)トミイチ	4,504
その他 118 社	38,622
合計	68,501

流動負債

(イ) 支払手形

支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
高压ガス工業(株)	217
フィリップス・レスピロニクス(同)	103
名和産業(株)	102
(株)山善	72
日鐵商事溶材販売(株)	62
その他	1,147
合計	1,706

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	368
4月満期	351
5月満期	372
6月満期	307
7月満期	280
8月満期	26
合計	1,706

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	11,071
アストモスエネルギー(株)	846
出光興産(株)	802
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)	785
神鋼商事(株)	685
その他	13,158
合計	27,350

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	5,500
(株)八十二銀行	4,000
住友信託銀行(株)	3,845
(株)常陽銀行	2,500
その他	20,453
合計	36,298

- (注) 1 その他には、住友信託銀行(株)を幹事とするシンジケートローン(借入先延べ2社)総額800百万円が含まれております。
- 2 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付をもって、中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を三井住友信託銀行(株)に変更しております。

(ロ)リース債務

期日	金額(百万円)
1年超2年以内	1,909
2年超3年以内	1,518
3年超4年以内	1,433
4年超5年以内	1,291
5年超	10,366
合計	16,520

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.awi.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1単元(1,000株)以上所有の株主に対し、信州安曇野産「あずさ発芽玄米」(当社グループ製品)を贈呈いたします。

- (注) 1 平成24年3月21日を効力発生日とする相模ハム株式会社との株式交換に伴い、当社は、同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、当該特別口座の管理機関は三菱UFJ信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番5号)となっております。
- 2 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めております。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。
(単元未満株式についての権利)
第7条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利
- 3 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号、住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第12期 第1四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第12期 第2四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第12期 第3四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

訂正発行登録書(普通社債)

平成23年6月29日、平成23年7月1日、平成23年8月12日、
平成23年11月14日、平成24年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エア・ウォーター株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エア・ウォーター株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。